

令和3年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 歳入歳出決算総括表	1
	・ 決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 地方債現在高	4
	・ 基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	18
	(1) 歳入歳出決算額の推移	18
	(2) 歳入の状況	19
	ア 款別決算の状況	19
	イ 町税収入の状況	20
	ウ 地方交付税の状況	21
	エ ふるさと納税の状況	22
	オ 財源の構成	23
	(3) 歳出の状況	24
	ア 款別(目的別)決算の状況	24
	イ 性質別経費の決算の状況	25
	ウ 町債現在高の状況	27
	エ 投資的経費の推移等	28
	オ 債務負担行為の負担状況内訳	29
	カ 人件費の状況	30
	キ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	32
4	特別会計について	33
	(1) 国民健康保険特別会計の状況	33
	(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況	35
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	36
	(4) 介護保険特別会計の状況	37
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	39
	(6) 下水道事業特別会計の状況	41
5	普通会計でみる決算の状況	43
	(1) 普通会計決算の状況	43
	(2) 性質別決算の状況	43
	(3) 財政指標について	45
	主要な事業の概要	46

令和3年度決算の概要

令和3年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

令和3年度各会計歳入歳出決算の状況は、第1表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第3表、翌年度への繰越事業の内訳は第4表のとおりである。

令和3年度末における各会計の地方債現在高は第5表、積立基金現在高は第6表、備荒資金組合の納付金現在高は第7表、債務負担行為の負担状況は第8表のとおりである。

(第1表) 歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,226,115	5,111,025	97.8	4,877,527	93.3	99,310	134,188
国民健康保険 特 別 会 計	397,076	396,746	99.9	386,090	97.2	0	10,656
国民健康保険 診療所特別会計	445,039	436,226	98.0	436,155	98.0	0	71
後期高齢者医療 特 別 会 計	43,295	43,267	99.9	43,148	99.7	0	119
介 護 保 険 特 別 会 計	225,255	223,116	99.1	206,731	91.8	0	16,385
簡易水道事業 特 別 会 計	79,423	79,504	100.1	76,260	96.0	0	3,244
下 水 道 事 業 特 別 会 計	177,077	174,792	98.7	174,792	98.7	0	0
合 計	6,593,280	6,464,676	98.0	6,200,703	94.0	99,310	164,663

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計	R3	5,226,115	5,111,025	4,877,527	99,310	134,188	97.8	93.3
	R2	5,606,894	5,465,344	5,314,893	9,203	141,248	97.5	94.8
	増 減	△ 380,779	△ 354,319	△ 437,366	90,107	△ 7,060	—	—
	増減率	△ 6.8	△ 6.5	△ 8.2	979.1	—	—	—
特 別 会 計 国民健康保険	R3	397,076	396,746	386,090	0	10,656	99.9	97.2
	R2	398,406	400,303	385,962	0	14,341	100.5	96.9
	増 減	△ 1,330	△ 3,557	128	0	△ 3,685	—	—
	増減率	△ 0.3	△ 0.9	0.0	—	—	—	—
診 療 所 特 別 会 計 国民健康保険	R3	445,039	436,226	436,155	0	71	98.0	98.0
	R2	380,404	347,544	346,803	0	741	91.4	91.2
	増 減	64,635	88,682	89,352	0	△ 670	—	—
	増減率	17.0	25.5	25.8	—	—	—	—
特 別 会 計 後期高齢者医療	R3	43,295	43,267	43,148	0	119	99.9	99.7
	R2	46,806	46,346	46,134	0	212	99.0	98.6
	増 減	△ 3,511	△ 3,079	△ 2,986	0	△ 93	—	—
	増減率	△ 7.5	△ 6.6	△ 6.5	—	—	—	—
特 別 会 計 介 護 保 険	R3	225,255	223,116	206,731	0	16,385	99.1	91.8
	R2	254,538	246,122	231,279	0	14,843	96.7	90.9
	増 減	△ 29,283	△ 23,006	△ 24,548	0	1,542	—	—
	増減率	△ 11.5	△ 9.3	△ 10.6	—	—	—	—
特 別 会 計 簡 易 水 道 事 業	R3	79,423	79,504	76,260	0	3,244	100.1	96.0
	R2	73,908	74,051	69,724	0	4,327	100.2	94.3
	増 減	5,515	5,453	6,536	0	△ 1,083	—	—
	増減率	7.5	7.4	9.4	—	—	—	—
特 別 会 計 下 水 道 事 業	R3	177,077	174,792	174,792	0	0	98.7	98.7
	R2	175,087	172,532	172,524	0	8	98.5	98.5
	増 減	1,990	2,260	2,268	0	△ 8	—	—
	増減率	1.1	1.3	1.3	—	—	—	—
合 計	R3	6,593,280	6,464,676	6,200,703	99,310	164,663	98.0	94.0
	R2	6,936,043	6,752,242	6,567,319	9,203	175,720	97.4	94.7
	増 減	△ 342,763	△ 287,566	△ 366,616	90,107	△ 11,057	—	—
	増減率	△ 4.9	△ 4.3	△ 5.6	979.1	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (令和2年度から令和3年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	3	1	国民健康保険診療所特別会計繰出金	19,459	19,415	17,470	0	1,945	0
	6	1	問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	38,500	38,500	0	38,400	100	0
	7	1	地域内消費拡充プレミアム商品券発行事業	12,700	12,397	12,000	0	397	0
	10	2	小学校感染症予防対策事業	12,969	11,165	10,037	0	1,128	0
	10	4	総合体育館等感染症予防対策事業	41,470	40,854	37,888	0	2,966	0
	一般会計 合計				125,098	122,331	77,395	38,400	6,536
特別会計	1	1	診療所感染防止緊急対策事業	19,459	19,415	0	0	19,415	0
	国保診療所特別会計 合計				19,459	19,415	0	0	19,415
	全会計 合計				144,557	141,746	77,395	38,400	25,951

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入	未収入特定財源			一般財源
						特定財源	国道支出金	地方債	
一般会計	2	1	産業・地域振興センター空調設備改修事業	140,030	0	42,670	0	0	97,360
	2	3	社会保障・税番号制度システム整備事業	2,679	0	2,679	0	0	0
	6	1	問寒別地区草地畜産基盤整備事業	8,800	0	0	2,200	6,600	0
	6	1	問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	27,500	0	0	27,500	0	0
	7	1	地域内消費促進緊急対策プレミアム商品券発行事業	11,950	0	10,000	0	0	1,950
一般会計 合計				190,959	0	55,349	29,700	6,600	99,310
全会計 合計				190,959	0	55,349	29,700	6,600	99,310

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 発 行 額	令和3年度償還額		令和3年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額	
			元 金	利 子			
一 般 会 計	3,471,111	516,100	677,306	6,773	3,309,905	2,580,096	
簡易水道事業 特 別 会 計	15,571	17,100	6,031	3	26,640	1,200	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	370,335	27,800	41,257	5,397	356,878	210,833	
合 計	3,857,017	561,000	724,594	12,173	a 3,693,423	b 2,792,129	
					率	b / a %	75.6%

※令和3年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に1,112,468千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度増減額		令和3年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,000,840	74	0	1,000,914
減 債 基 金	1,495,710	234	0	1,495,944
羽幌線代替輸送確保基金	7,163	3	7,166	0
ふるさと創生基金	1,119,965	68,522	46,020	1,142,467
ふるさと応援基金	17,434	16,444	8,300	25,578
エネルギー施策等振興基金	462,747	11,624	9,900	464,471
公共施設等整備基金	1,212,980	161,174	73,600	1,300,554
地域公共交通活性化基金	0	250,000	0	250,000
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	16,991	201	0	17,192
森林環境譲与税基金	14,420	9,499	471	23,448
奨 学 資 金 基 金	25,883	1	0	25,884
心象記念文化振興基金	9,061	1	0	9,062
計	5,484,634	517,777	145,457	5,856,954

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	37,064	1	4,500	32,565
計	37,064	1	4,500	32,565

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
介護給付費準備基金	31,711	1	0	31,712
計	31,711	1	0	31,712

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	53,556	7	0	53,563
建設改良基金	48,611	9,814	0	58,425
減債基金	3,081	1	0	3,082
計	105,248	9,822	0	115,070

(全会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
合計	5,658,657	527,601	149,957	6,036,301

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
普通納付金	300,000	0	0	300,000
超過納付金	1,509,017	11,348	0	1,520,365
計	1,809,017	11,348	0	1,820,365

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	件数	債務負担行為 限 度 額	令和2年度末までの支出額		令和3年度 支 出 額	令和4年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	1	3,385		848	846		1,691
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
物 品	1	3,385		848	846	~R5	1,691
その他	19	98,108		76,040	8,859		5,872
利子補給	16	25,142	H14~	16,502	771	~R28	4,868
そ の 他	3	72,966	H26~	59,538	8,088	~R8	1,004
合 計	20	101,493		76,888	9,705		7,563

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第6次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（令和2年度～令和6年度）と後期基本計画（令和7年度～令和11年度）を定めることとしており、令和2年度に第5次幌延町総合計画の実績とまちの将来像を踏まえ、第6次幌延町総合計画前期基本計画を策定している。

以下に示すものは、第6次幌延町総合計画前期基本計画の2年目となる令和3年度に実施した主要な施策の成果である。

基本目標1 持続可能なまちづくりを進める

基本施策1-1 協働のまちづくりの推進

○コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取り組む団体の支援を図った。

○広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。また、町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めた。

○情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報 の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進したほか、協働のまちづくりを実現するために、町民や町内団体等が実施したまちづくりに資する活動等に対して支援した。

○持続可能なまちづくりと地域集落づくり

いつまでも地域や集落で暮らし続けられる仕組みづくりとして、集落支援対策『地域コミュニティ形成事業』を着実に推進し、地域集落連携事業展開による課題等把握、集落支援員を配置した。また、地域おこし協力隊を集落支援分野に3名配置した。

基本施策1-2 移住・定住の促進

○移住・定住の促進

移住定住促進事業として、民間による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民営賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンクを通じてPRに努めた。

○関係人口の拡大

幌延町産ミズナラ樽により風味付けした米焼酎、純米酒、梅酒、ジンを製造し、地域特産品の開発に取り組んだほか、ふるさと納税の返礼品に経産牛・羊・トナカイの肉製品等を追加し、充実を図った。

基本施策1-3 人権尊重・男女共同参画の推進

○人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権相談活動を支援した。

○男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

基本施策1-4 効率的・効果的な行財政運営

○効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。また、職員の資質向上のため、外部講師による職員研修を実施した。

公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、クラウド型総合行政システムを導入するとともに、住民票や戸籍等のコンビニ交付システムによる行政事務の効率化に努めている。

○健全な財政運営の推進

一定の住民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努め、一般単独事業債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の地方公共交通対策、公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

○広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

基本目標2 活力と賑わいを創る

基本施策2-1 農林業の振興

○生産基盤の強化

競争力のある農業を確立するため、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業により、生産基盤を整備するとともに、本管から各戸までの給水管等の整備に向けて各地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

酪農支援対策として生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や、生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた、生産施設及び機械設備の整備に対する支援のPRに努めたほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

○担い手の確保

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー事業への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者が相互に行う扶助に対する支援体制を継続した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

○酪農を核とした高付加価値化

バイオマス産業都市構想の推進を図るとともに、自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

○森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施したほか、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業を実施した。

基本施策2-2 商工業の活性化

○魅力ある商店街づくり

コロナ禍により、売上が低迷している町内事業者への支援と外出自粛等で落ち込む消費行動の回復を図るため、地域内消費の拡充を目的とした緊急経済対策としてプレミアム商品券発行事業を継続して実施し、商工業の活性化を図るとともに、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に、幌延町商工業等振興促進事業を実施した。

また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入に対する支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図り、幌延町商工会育成事業、商工業経営安定対策事業を実施した。

○活力ある地場企業の育成と振興

引き続き地元事業者の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

○特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施したほか、幌延町産ミズナラ樽を活用した商品を開発した。

基本施策2-3 観光・交流人口の拡大

○観光資源の発掘と広域観光の推進

鉄道系資産を活用した関連イベントの開催等を実施したほか、トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進した。

また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともにブルーポピーを中心とした花壇整備を実施した。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

○観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で観光パンフレットの制作及びワーケーションの促進に向けた動画制作等への支援のほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。

また、町内イベントの開催に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、名林公園まつりの開催を見送り、代替事業として打上花火と動画制作を実施した。トナカイホワイトフェスタについては事業内容を変更し、町民限定、時間短縮で実施した。

○観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊を観光分野に2名配置し、観光振興の推進を図った。

○多様な交流活動

秘境駅フェスタやスノーカイト大会の開催に向けて支援したが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中止となった。

基本施策2-4 新産業の創出と企業誘致の推進

○深地層研究の推進と関連施設の誘致

幌延深地層研究センターの研究期間が令和10年度まで延長になり、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうことを目的に、おもしろ科学館やエネルギー関連施設見学会の開催を予定していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止し、おもしろ科学館の代替事業として町内小中学生向け課外授業を実施した。

また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に協力・支援した。

○再生可能エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンレイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は風力発電事業の推進支援業務を受託しているほか、幌延小学校ほか3箇所の公共施設に太陽光発電設備設置し、町全体でクリーンエネルギーの推進に努めた。

また、使用済み紙おむつと木質ペレットの混合燃料の普及に向けて、西天北五町衛生施設組合が運営している西天北サーマルリサイクルファクトリーのPRに努めた。

○企業誘致・起業の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めたほか、立地検討企業からの相談に対し、必要に応じて土地情報や町補助制度を紹介した。

基本施策2-5 雇用対策・消費者対策の推進

○勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生充実を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。

また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

○消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るために設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

基本目標3 健やかな暮らしを共に支える

基本施策3-1 健康づくりの推進と医療体制の確保

○保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、妊婦健診等に係る交通費と出産時の宿泊費、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。

また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

○健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、運動教室やウォーキングラリー事業を実施したほか、町民の自主的な健康づくりを推進するため、各種料理教室を開催した。

○地域医療の充実

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送車両を運行した。

国民健康保険診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備している。

また、将来、町の職員として医療業務に従事しようとする者に対して、修学に必要な資金を貸付け人材確保を図るため、医療職員養成修学資金貸付事業のPRに努めた。

基本施策3-2 地域福祉と高齢化に対応したまちづくり

○地域福祉意識の普及・啓発

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校による社会福祉施設訪問・交流事業や、長寿まつり事業について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止することとし、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の体制強化を図るため、支援を行った。

○地域福祉推進体制の充実

地域に密着した福祉活動を推進するため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、関係機関との連携を密にするとともに、民生委員・児童委員への活動支援と社会福祉協議会の機能強化に努めた。

○高齢者福祉サービスの推進

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

○高齢者の社会参加と生きがい対策

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

○介護保険事業の推進

第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図った。

また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防一般高齢者施策事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

基本施策3-3 結婚・出産・子育て支援の充実

○結婚・出産支援の充実

結婚を希望される方々に対する出会いの場の創出や、町内で新婚生活をスタートされる方々に対して経済的支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができ

るよう妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援に努めた。

○保育サービスの確保

核家族化や女性の就労意欲の高まりなど多様化する保育ニーズに対応するため、保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園の充実に努めた。

問寒別へき地保育所は、認定こども園職員の派遣や、認定こども園との交流事業により、保育内容の向上を図るとともに、地域開放による子育て支援と児童生徒や高齢者との世代間交流事業を実施した。

また、放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。

○子育て支援の充実

地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援するとともに、認定こども園内に併設した子育て支援センターを運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

また、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施したほか、第2子以降の出産に対して出産祝金を支給し、満1歳になるまで養育手当を支給した。

○ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

基本施策3-4 障がい者福祉の充実

○障がい者自立支援への対応

障がい者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障がい者介護給付・訓練等給付事業、障がい者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。

また、心身障がい者等の通院交通費助成事業の実施により、障がい者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障がい者や障がい者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障がい児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

○障がい者福祉施設への支援

障がい福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障がい福祉サービスの指定管理者制度を継続するとともに、町所有の共同住宅1棟の無償貸付を継続して実施した。

基本施策3-5 社会保障の充実

○低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの関係機関と連携し、要保護世帯の把握に努めるとともに、生活困窮者の自立支援や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談・支援に努めた。

○国民年金制度の普及・啓発

国民年金制度の正しい知識と理解を深めるため、町広報誌やパンフレットにより普及・啓発を実施するとともに、各種申請・届出の受理・進達や年金相談などの業務を円滑に進めるよう努めた。

○医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットや町広報誌、告知端末機による啓発を実施したほか、保険税の

適正な負担と収納率の向上を図った。

また、幌延町データヘルス計画を策定し、従来の特定健康診査・特定保健指導に加え、特定健康診査の未受診者に対する受診勧奨や糖尿病疾患等の被保険者に対し、重症化予防を行うことで、医療費の削減を図り、国民健康保険財政の健全化に努めた。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌などにより普及・啓発活動を実施した。

基本目標4 生きる力と文化を育む

基本施策4-1 学校教育の充実

○教育内容の充実

子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせるため、各種学力調査により客観的な視点から学力状況を把握するとともに、児童生徒学力向上支援事業により各種検定の受験料助成や学習支援活動に取り組む町内の任意団体に対する支援を実施したほか、授業や放課後の指導体制の充実のため、地域おこし協力隊を教育分野で1名配置した。

運動やスポーツの楽しさ、喜びを味わい、生涯にわたって豊かに実践していくことができるよう学校における体育・保健に関する指導や食育の一層の充実を図るとともに、学校、家庭、地域が連携して運動習慣の定着や生活習慣の改善に向けた取組みを推進した。

また、子どもたちの将来の生活や職業を見据え、情報活用能力を育成するため、ICT機器を活用した学習活動の充実を図るとともに、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手派遣事業を実施した。

○教育環境の充実

学校と地域が目標やビジョンを共有し、協力して子どもの成長を支えるため、地域住民等が学校経営に参画する学校運営協議会制度を活用し、幌延地区と問寒別地区に学校運営協議会を設置している。

また、小中学校が系統的な教育を目指すため、小中一貫教育を見据えた教育活動を推進した。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、通学路安全推進会議による通学路の安全点検を実施したほか、いじめの未然防止と早期の対応を行うため、アンケートの実施や子どもの心サポート相談員を配置した。

○特別支援教育の推進

インクルーシブ教育システムのもと、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うため、特別支援教育支援員を配置した。

基本施策4-2 生涯学習の推進

○生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。

○学習機会・活動の充実

家庭教育の重要性を踏まえ、学校と連携し、学習機会や交流会の充実を図るとともに、家庭教育学級の運営を支援し、参加促進に努めた。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズと男女共同参画社会の確立や女性の生活課題などに対応するため、幌延町PTA 連合協議会などの運営を支援するとともに、町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

○青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、学校、関係機関、健全育成団体等と連携し、地域ぐるみで犯罪や非行の起きない非行防止活動など、青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。

また、青少年の健全育成に係わる活動を実施している幌延町子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

基本施策4-3 スポーツの振興

○生涯スポーツの推進

町民が体力や興味などに応じて気軽にスポーツを楽しむことができるよう体育施設の適切な管理運営に努めたほか、スポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。

○指導者の育成とスポーツ団体への支援

多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携し、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

基本施策4-4 芸術文化の振興

○芸術文化事業の推進

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化を体感できる鑑賞機会を提供するため、舞台芸術鑑賞事業を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止することとした。

○芸術文化活動の促進

町民が自ら取り組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。

また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、美術館の利用促進に向けて書カフェやギャラリー展を実施した。

○文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産の保存を図るため、関係機関との連携に努めたほか、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土資料の収集と保存に努めた。

また、郷土芸能の普及と伝承を図るため、サロベツ太鼓・ど真ん中踊りの活動に対して支援した。

基本目標5 豊かな自然と安全を守る

基本施策5-1 適正な土地利用と街並みの整備

○自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

○街並みの整備

市街地における景観の向上のため、沿道の花壇整備など地域との連携による街並みづくりを促進するとともに、周辺環境に配慮した公共施設の環境整備に努めた。

基本施策5-2 道路・公共交通の整備

○国道・道道の整備

一般国道40号天塩防災事業の幌延ICから天塩大橋までの区間の早期完成を促進した。また、道道間寒別停車場下国府線において歩道改修などが実施された。

○町道の整備

幌延市街地区の3条仲通線及び駅前仲通線の安全性を高めるため、路盤や舗装の改良に向けて、道路測量設計調査等を実施した。

橋梁については、計画的に橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修を実施した。

○交通体系の確保

JR宗谷本線の維持存続に向け、関係機関に対して支援措置の拡充、指導・調整力の発揮及び特急列車の直通維持について要請したほか、極端に利用の少ない町内無人駅について維持管理を実施するとともに、バス路線を確保するため、バス事業者の生活交通路線等維持費に対する支援を行い、路線の確保維持に努めた。

また、高齢者等を対象としたハイヤー運賃等助成制度を創設したほか、地域に合った地域交通体系の整備を進め、地域で暮らし続けられる生活環境の充実に向けて取り組んだ。

基本施策5-3 情報・通信の整備

○テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めたほか、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

○地域情報通信基盤の整備

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

基本施策5-4 住宅・公園・緑地・水辺の整備

○公営住宅の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅長寿命化改修事業を実施した。

また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、一定の要件を満たす入居者には原則、公営住宅の基準家賃並みの負担で入居することができる家賃補助事業を実施した。

○住宅・宅地供給の確保

町外からの移住者の住居を確保することを目的に整備した移住促進住宅の適切な維持管理を実施するとともに、町内での持家の建設等を促進するための助成を実施した。

また、町内への就職が決定し、転入される方への住宅確保を図るため、公営住宅入居の所得要件を緩和した。

○公園・緑化・水辺の整備

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及び総合スポーツ公園等の適切な維持管理を実施した。

緑化思想の普及啓発を図るため、誕生記念樹の配布や小学生への森林教室を開催するとともに、町民や各種団体による植樹事業や公共施設等の緑化を推進したほか、町民の自主的な活動を推進するため、花の苗等の供給を行い、道路や公園、公共施設などの景観の向上に努めた。

また、治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

基本施策5-5 上水道・下水道の整備

○上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めるとともに、幌延市街地区の老朽化した配水管の更新を実施したほか、簡易水道事業の経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けて移行準備を進めた。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行い、安定的な農業用水道水を供給するため、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業で整備した本管から各戸までの給水管等の整備に向けて各地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

○下水道の整備

安全で確実な下水道処理施設を確保するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設等の耐震化や老朽化対策を計画的に実施するとともに、公共下水道処理区域外の地域においては、快適で住みよい生活環境を確保するため、住宅の排水設備に係る工事費の助成と普及啓発により合併処理浄化槽の整備を促進した。

また、下水道事業の経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けて移行準備を進めた。

基本施策5-6 環境衛生の向上

○適正なゴミ・し尿処理の推進

処理容量の限界に近付いている一般廃棄物埋立処分場の延命を図るとともに、家庭等からのゴミの減量化と再資源化を進めるため、町民と事業者等にゴミの適正分別排出の周知徹底に努めた。

また、西天北五町衛生施設組合と連携し、ごみ処理施設及びし尿処理施設の適切な維持管理に努めた。

○自然環境の保全

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

また、バイオマス産業都市構想の推進を図るとともに、街路灯のLED化を実施した。

○生活環境の向上

墓地と斎場とその周辺的环境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

基本施策5-7 消防・防災・減災体制の強化と防犯・交通安全対策の推進

○消防・救急体制の充実

消火訓練や防火講習会などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めるとともに、老朽化した高規格救急自動車を更新した。

また、迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、救急救命士の要請と確保を図るとともに、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

○防災体制の充実

防災情報を町広報誌やホームページにより広報・啓発を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成に努めるとともに、災害への備えを強化するため、幌延町防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めた。

○防犯対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを20箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

○交通安全対策の推進

交通安全意識の高揚を図るため、幌延小学校、問寒別小学校において交通安全教室を開催した。

また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

令和3年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

令和3年度決算額に対する前年度比較額は、歳入3億5,431万9千円、歳出4億3,736万6千円が減額となった。歳入については、こざくら荘のペレットボイラー整備事業の完了による町債の減額、特別定額給付金給付事業の完了による国庫支出金の減額等によるものである。歳出については、大型建設事業の財源として借入れた町債の償還完了による公債費の減額のほか、特別定額給付金給付事業の完了による減額等である。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
歳	入	5,430,524	5,321,186	5,029,244	5,465,344	5,111,025	
	伸び率	9.3	△ 2.0	△ 5.5	8.7	△ 6.5	
	町	税	674,780	657,919	614,508	615,876	585,971
		伸び率	△ 4.2	△ 2.5	△ 6.6	0.2	△ 4.9
歳	出	5,309,020	5,115,756	4,909,366	5,314,893	4,877,527	
	伸び率	10.4	△ 3.6	△ 4.0	8.3	△ 8.2	
歳入歳出差引		121,504	205,430	119,878	150,451	233,498	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	8,807	50	28,010	9,203	99,310	
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	
	計	8,807	50	28,010	9,203	99,310	
実質収支額		112,697	205,380	91,868	141,248	134,188	
	伸び率	△ 22.7	82.2	△ 55.3	53.8	△ 5.0	

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が減額した款は、町債や国庫支出金である。また、増額した款は、基金からの繰入金や地方交付税である。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	585,971	11.5	615,876	11.3	△ 29,905	△ 4.9
2 地 方 譲 与 税	89,036	1.7	88,105	1.6	931	1.1
3 利 子 割 交 付 金	218	0.0	297	0.0	△ 79	△ 26.6
4 配 当 割 交 付 金	1,123	0.0	722	0.0	401	55.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,370	0.0	880	0.0	490	55.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6,298	0.1	4,523	0.1	1,775	39.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	63,971	1.3	59,011	1.1	4,960	8.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,587	0.1	5,568	0.1	19	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	2,685	0.1	2,623	0.0	62	2.4
10 地 方 交 付 税	2,409,324	47.1	2,301,413	42.1	107,911	4.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	592	0.0	615	0.0	△ 23	△ 3.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,042	0.1	5,877	0.1	165	2.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	187,858	3.7	184,898	3.4	2,960	1.6
14 国 庫 支 出 金	456,890	8.9	701,504	12.8	△ 244,614	△ 34.9
15 道 支 出 金	257,305	5.0	260,609	4.8	△ 3,304	△ 1.3
16 財 産 収 入	68,317	1.3	67,614	1.2	703	1.0
17 寄 附 金	31,335	0.6	25,298	0.5	6,037	23.9
18 繰 入 金	145,457	2.9	19,660	0.4	125,797	639.9
19 繰 越 金	150,451	3.0	119,878	2.2	30,573	25.5
20 諸 収 入	125,095	2.5	96,253	1.8	28,842	30.0
21 町 債	516,100	10.1	904,120	16.5	△ 388,020	△ 42.9
歳 入 合 計	5,111,025	100.0	5,465,344	100.0	△ 354,319	△ 6.5

イ 町税収入の状況

(第11表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	680,483	100	665,078	98	621,826	91	623,354	92	594,209	87
収 入 額	674,780	100	657,919	98	614,508	91	615,876	91	585,971	87
徴 収 率	99.2		98.9		98.8		98.8		98.6	

※各年度の指数は、平成29年度を基準とする。

(第12表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	令和3年度	令和2年度	金 額	比率	令和3年度	令和2年度
1. 町 民 税	173,603	184,162	△ 10,559	△ 5.7	29.6	29.9
現年課税分	173,166	183,593	△ 10,427	△ 5.7	29.6	29.8
滞納繰越分	437	569	△ 132	△ 23.2	0.1	0.1
個 人	140,511	140,703	△ 192	△ 0.1	24.0	22.8
現年課税分	140,214	140,134	80	0.1	23.9	22.8
滞納繰越分	297	569	△ 272	△ 47.8	0.1	0.1
法 人	33,092	43,459	△ 10,367	△ 23.9	5.6	7.1
現年課税分	32,952	43,459	△ 10,507	△ 24.2	5.6	7.1
滞納繰越分	140	0	140	皆増	0.0	0.0
2. 固定資産税	378,377	398,889	△ 20,512	△ 5.1	64.6	64.8
現年課税分	378,286	398,558	△ 20,272	△ 5.1	64.6	64.7
滞納繰越分	91	331	△ 240	△ 72.5	0.0	0.1
純固定資産税	376,970	397,471	△ 20,501	△ 5.2	64.3	64.5
現年課税分	376,879	397,140	△ 20,261	△ 5.1	64.3	64.5
滞納繰越分	91	331	△ 240	△ 72.5	0.0	0.1
交 付 金	1,407	1,418	△ 11	△ 0.8	0.2	0.2
現年課税分	1,407	1,418	△ 11	△ 0.8	0.2	0.2
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 軽自動車税	6,035	6,001	34	0.6	1.0	1.0
現年課税分	6,005	5,958	47	0.8	1.0	1.0
滞納繰越分	30	43	△ 13	△ 30.2	0.0	0.0
4. 町たばこ税	27,956	26,824	1,132	4.2	4.8	4.4
現年課税分	27,956	26,824	1,132	4.2	4.8	4.4
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	585,971	615,876	△ 29,905	△ 4.9	100.0	100.0
現年課税分	585,413	614,933	△ 29,520	△ 4.8	99.9	99.8
滞納繰越分	558	943	△ 385	△ 40.8	0.1	0.2

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税目	令和3年度徴収率			令和2年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	177,714	173,603	97.7	98.0	△0.3
現年課税分	174,171	173,166	99.4	99.7	△0.3
滞納繰越分	3,543	437	12.3	15.2	△2.9
個人	144,232	140,511	97.4	97.7	△0.3
現年課税分	141,089	140,214	99.4	99.7	△0.3
滞納繰越分	3,143	297	9.4	16.3	△6.9
法人	33,482	33,092	98.8	99.1	△0.3
現年課税分	33,082	32,952	99.6	99.7	△0.1
滞納繰越分	400	140	35.0	0.0	皆増
2. 固定資産税	382,437	378,377	98.9	99.1	△0.2
現年課税分	378,945	378,286	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,492	91	2.6	10.2	△7.6
純固定資産税	381,030	376,970	98.9	99.1	△0.2
現年課税分	377,538	376,879	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,492	91	2.6	10.2	△7.6
交付金	1,407	1,407	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,407	1,407	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	6,102	6,035	98.9	98.8	0.1
現年課税分	6,033	6,005	99.5	99.7	△0.2
滞納繰越分	69	30	43.5	43.9	△0.4
4. 町たばこ税	27,956	27,956	100.0	100.0	0.0
現年課税分	27,956	27,956	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合計	594,209	585,971	98.6	98.8	△0.2
現年課税分	587,105	585,413	99.7	99.8	△0.1
滞納繰越分	7,104	558	7.9	13.3	△5.4

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補填措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	2,076,739	2,003,148	1,998,975	2,018,086	2,087,770
伸び率	△6.1	△3.5	△0.2	1.0	3.5
特別交付税	311,917	308,168	280,000	283,327	321,554
伸び率	12.2	△1.2	△9.1	1.2	13.5
計	2,388,656	2,311,316	2,278,975	2,301,413	2,409,324
伸び率	△4.0	△3.2	△1.4	1.0	4.7
臨時財政対策債	114,200	109,800	84,700	85,700	102,500
伸び率	△0.8	△3.9	△22.9	1.2	19.6

エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返礼品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしており、次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第15表のとおりである。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

令和3年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額 ②	基金積立額 ③(①-②)	令和2年度末 基金現在高 ④	令和3年度 利子積立額 ⑤	令和3年度 基金取崩額 ⑥	令和3年度末 基金現在高 ③+④+⑤-⑥
	件数	金額 ①						
ふるさと応援寄附金	2,972	30,835	14,392	16,443	17,434	1	8,300	25,578
(1) 福祉及び保健 に関する事業	407	4,110	1,919	2,191	2,442	0	0	4,633
(2) 教育及び子育て支援に関する 事業	1,035	10,440	4,873	5,567	3,763	0	5,000	4,330
(3) 産業の振興に関する 事業	393	4,090	1,909	2,181	1,441	0	1,200	2,422
(4) 観光の振興に関する 事業	298	3,025	1,412	1,613	1,461	0	0	3,074
(5) 文化及びスポーツの振興 に関する事業	64	680	318	362	226	0	100	488
(6) あなたが守る 秘境駅プロジェクト「マイ ステーション運動」	254	2,975	1,389	1,586	3,782	0	2,000	3,368
(7) その他まちづくり に資する事業	521	5,515	2,572	2,943	4,319	1	0	7,263

才 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税補填債、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額等により経常収支比率が悪化傾向にあった。

令和3年度一般会計の経常収支比率は、公債費の減額等の影響により、71.3%となり、前年度と比較すると5.1%改善したが、町村で妥当と言われている70%を超えている。

(第16表) 歳入の決算状況

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
1. 町 税	585,971	0	0	585,971	0	585,971
2. 地方譲与税	89,036	0	0	89,036	0	89,036
3. 利子割交付金	218	0	0	218	0	218
4. 配当割交付金	1,123	0	0	1,123	0	1,123
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,370	0	0	1,370	0	1,370
6. 法人事業税交付金	6,298	0	0	6,298	0	6,298
7. 地方消費税交付金	63,971	0	0	63,971	0	63,971
8. 環境性能割交付金	5,587	0	0	5,587	0	5,587
9. 地方特例交付金	2,685	0	0	2,685	0	2,685
10. 地方交付税	2,409,324	0	321,554	2,087,770	0	2,087,770
11. 交通安全対策特別交付金	592	0	0	592	0	592
12. 分担金及び負担金	6,042	0	0	6,042	6,042	0
13. 使用料及び手数料	187,858	31,339	0	156,519	156,371	148
14. 国庫支出金	456,890	205,123	193,734	58,033	58,033	0
15. 道支出金	257,305	111,453	48,955	96,897	96,897	0
16. 財産収入	68,317	474	3,459	64,384	38,410	25,974
17. 寄附金	31,335	31,035	300	0	0	0
18. 繰入金	145,457	145,457	0	0	0	0
19. 繰越金	150,451	6,536	143,915	0	0	0
20. 諸収入	125,095	89,658	12,603	22,834	8,909	13,925
21. 町債	516,100	413,600	102,500	0	0	0
歳入合計	5,111,025	1,034,675	827,020	3,249,330	364,662	2,884,668
令和2年度合計	5,465,344	1,599,425	644,511	3,221,408	385,151	2,836,257
平成31年度合計	5,029,244	1,095,188	753,829	3,180,227	373,529	2,806,698
平成30年度合計	5,321,186	1,373,477	722,669	3,225,040	373,668	2,851,372
平成29年度合計	5,430,524	1,368,624	757,799	3,304,101	364,999	2,939,102

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第17表のとおりである。

12 款公債費は平成 27 年度に問寒別生涯学習センターを整備するための財源として借入れた辺地対策事業債の償還完了による減額、8 款土木費は町道問寒中問寒線道路改良事業等の完了による減額、6 款農林水産業費は問寒別地区及び上幌延開進地区農業用水道施設改修事業等による増額である。

(第 17 表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	47,001	1.0	98.7	58,488	1.1	95.7	△ 11,487	△ 19.6
2. 総務費	1,012,926	20.8	85.8	1,053,812	19.8	97.2	△ 40,886	△ 3.9
3. 民生費	773,763	15.9	94.6	812,237	15.3	92.3	△ 38,474	△ 4.7
4. 衛生費	272,839	5.6	95.1	293,909	5.5	95.9	△ 21,070	△ 7.2
6. 農林水産業費	634,091	13.0	92.8	574,143	10.8	91.9	59,948	10.4
7. 商工費	147,090	3.0	87.5	136,999	2.6	84.2	10,091	7.4
8. 土木費	688,633	14.1	96.4	877,013	16.5	98.6	△ 188,380	△ 21.5
9. 消防費	173,232	3.5	99.5	167,810	3.2	99.4	5,422	3.2
10. 教育費	443,872	9.1	95.8	433,003	8.1	84.7	10,869	2.5
11. 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
12. 公債費	684,080	14.0	99.9	907,479	17.1	99.9	△ 223,399	△ 24.6
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,877,527	100.0	93.3	5,314,893	100.0	94.8	△ 437,366	△ 8.2

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第 18 表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	47,001	0	47,001	1.4	58,488	0	58,488	1.8
2. 総務費	1,012,926	156,700	856,226	24.6	1,053,812	373,034	680,778	20.4
3. 民生費	773,763	291,074	482,689	13.9	812,237	370,248	441,989	13.3
4. 衛生費	272,839	95,114	177,725	5.1	293,909	138,126	155,783	4.7
6. 農林水産業費	634,091	406,618	227,473	6.6	574,143	391,163	182,980	5.5
7. 商工費	147,090	76,978	70,112	2.0	136,999	73,936	63,063	1.9
8. 土木費	688,633	262,904	425,729	12.2	877,013	429,841	447,172	13.4
9. 消防費	173,232	33,000	140,232	4.0	167,810	44,256	123,554	3.7
10. 教育費	443,872	25,553	418,319	12.0	433,003	103,197	329,806	9.9
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
12. 公債費	684,080	51,396	632,684	18.2	907,479	60,775	846,704	25.4
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,877,527	1,399,337	3,478,190	100.0	5,314,893	1,984,576	3,330,317	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第19表、第20表及び第21表のとおりである。

(第19表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,503,291	47.2	2,234,999	43.7	2,368,811	48.3	2,559,008	48.2	2,428,974	49.8
投資的経費	1,119,555	21.1	1,056,919	20.7	875,492	17.8	1,123,247	21.1	779,786	16.0
そ の 他	1,686,174	31.7	1,823,838	35.6	1,665,063	33.9	1,632,638	30.7	1,668,767	34.2
計	5,309,020	100.0	5,115,756	100.0	4,909,366	100.0	5,314,893	100.0	4,877,527	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第20表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
消費的経費	2,428,974	385,868	381,128	1,661,978	302,634	1,359,344
人 件 費	730,007	11,754	36,577	681,676	23,268	658,408
物 件 費	668,928	98,048	91,417	479,463	171,795	307,668
維 持 補 修 費	334,215	72,801	66,785	194,629	31,115	163,514
扶 助 費	171,287	68,541	7,531	95,215	73,486	21,729
補 助 費 等	524,537	134,724	178,818	210,995	2,970	208,025
一 部 事 務 組 合	244,352	32,427	26,382	185,543	0	185,543
そ の 他	280,185	102,297	152,436	25,452	2,970	22,482
投資的経費	779,786	491,302	288,484	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	779,786	491,302	288,484	0	0	0
補 助 事 業	211,753	190,634	21,119	0	0	0
単 独 事 業	504,143	236,868	267,275	0	0	0
道 営 事 業	63,890	63,800	90	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
その他	1,668,767	151,357	680,083	837,327	68,176	769,151
公 債 費	684,080	0	20,775	663,305	51,396	611,909
元 利 償 還 金	684,079	0	20,775	663,304	51,396	611,908
一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	1	0	0	1	0	1
積 立 金	517,776	48,977	468,799	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,000	30,000	0	0	0	0
繰 出 金	436,911	72,380	190,509	174,022	16,780	157,242
歳 出 合 計	4,877,527	1,028,527	1,349,695	2,499,305	370,810	2,128,495
令 和 2 年 度	5,314,893	1,635,772	1,095,027	2,584,094	348,804	2,235,290
平 成 31 年 度	4,909,366	1,121,754	1,011,676	2,775,936	346,963	2,428,973
平 成 30 年 度	5,115,756	1,397,454	904,807	2,813,495	349,691	2,463,804
平 成 29 年 度	5,309,020	1,363,861	1,106,629	2,838,530	369,762	2,468,768

(第21表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	比 較 (R3-H29)
消費的経費	44.3	46.2	46.7	44.8	45.5	1.2
人 件 費	18.4	18.5	18.4	21.8	22.0	3.6
物 件 費	13.1	14.0	14.7	10.0	10.3	△ 2.8
維 持 補 修 費	6.0	5.8	5.6	5.4	5.5	△ 0.5
扶 助 費	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	△ 0.2
補 助 費 等	5.9	6.9	7.0	6.7	7.0	1.1
一 部 事 務 組 合	5.2	6.1	6.2	6.0	6.2	1.0
そ の 他	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.1
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業	—	—	—	—	—	—
道 営 事 業	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	36.6	37.0	37.3	31.6	25.8	△ 10.8
公 債 費	30.6	31.2	30.1	25.9	20.5	△ 10.1
元 利 償 還 金	30.6	31.2	30.1	25.9	20.5	△ 10.1
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	6.0	5.8	7.2	5.7	5.3	△ 0.7
歳 出 合 計	80.9	83.2	84.0	76.4	71.3	△ 9.6

※ 比較 (R3-H29) は、令和3年度を平成29年度と比較していくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第22表及び第23表のとおりである。

(第22表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度償還額			令和3年度末
	現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
公共事業等債	91,390	0	9,879	2	9,881	81,511
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	38,400	0	0	0	38,400
一般単独事業債	51,834	25,500	32,084	20	32,104	45,250
公営住宅建設事業債	204,265	0	47,405	2,890	50,295	156,860
辺地対策事業債	846,221	104,600	137,546	40	137,586	813,275
教育・福祉施設等整備事業債	113,010	0	29,498	1,031	30,529	83,512
過疎対策事業債	1,547,615	245,100	307,592	184	307,776	1,485,123
財源対策債	6,416	0	3,086	1	3,087	3,330
減税補填債	5,282	0	1,601	9	1,610	3,681
減収補填債	4,220	0	422	0	422	3,798
臨時財政対策債	497,788	102,500	96,642	397	97,039	503,646
草地開発事業債	3,183	0	1,042	59	1,101	2,141
公有林整備事業債	50,562	0	2,919	929	3,848	47,643
簡易水道事業債	49,325	0	7,590	1,211	8,801	41,735
計	3,471,111	516,100	677,306	6,773	684,079	3,309,905

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度	令和3年度末	未 償 還 元 金 利 率 別 内 訳				
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財 政 融 資 資 金	2,953,532	408,100	510,311	2,851,321	2,729,441	97,900	23,980	0	0
郵 便 貯 金	3,630	0	762	2,868	2,868	0	0	0	0
簡 保 資 金	77,393	0	34,352	43,041	0	43,041	0	0	0
地方公共団体金融機構	187,762	82,500	23,621	246,641	246,641	0	0	0	0
政府関係機関貸付	53,744	0	3,960	49,784	0	44,908	1,900	2,622	354
その他市中銀行	78,700	0	60,900	17,800	17,800	0	0	0	0
備 荒 資 金 組 合	16,200	25,500	16,200	25,500	25,500	0	0	0	0
市町村振興協会	100,150	0	27,200	72,950	72,950	0	0	0	0
計	3,471,111	516,100	677,306	3,309,905	3,095,200	185,849	25,880	2,622	354

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
投資的経費	1,119,555	1,056,919	875,492	1,123,247	779,786
普通建設事業費	1,119,555	1,056,023	859,025	1,123,247	779,786
補助事業	121,867	457,195	90,504	280,703	211,753
単独事業	882,991	475,479	591,435	701,494	504,143
道営事業	114,697	123,349	177,086	141,050	63,890
災害復旧事業費	0	896	16,467	0	0
歳出全体に占める普通建設事業費の割合	21.1	20.6	17.5	21.1	16.0
普通建設事業費の増減率	69.1	△ 5.7	△ 18.7	30.8	△ 30.6

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	41,043	41,043	0	0	0	25,270	15,773
民 生 費	0	36,214	36,214	0	0	30,100	0	6,114
衛 生 費	0	2,364	2,364	0	0	0	0	2,364
農林水産業費	150,436	211,350	361,786	0	58,427	146,000	41,485	115,874
商 工 費	0	27,943	27,943	0	0	0	25,770	2,173
土 木 費	121,335	90,499	211,834	49,156	0	54,000	45,600	63,078
消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 費	79,530	19,072	98,602	0	11,400	0	4,094	83,108
計	351,301	428,485	779,786	49,156	69,827	230,100	142,219	288,484

才 債務負担行為の負担状況内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第26表のとおりである。

(第26表) 債務負担行為の負担状況内訳

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	令和2年度末までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度以降支出予定額		
		期 間	金 額		期 間	金 額	
物件の 購入	1 公用車購入事業	3,385	R2~	848	846	~R5	1,691
	計	3,385		848	846		1,691
利 子 補 給	1 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,842	2		0
	2 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,380	4		0
	3 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,660	7	~R4	4
	4 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	3,272	69	~R7	141
	5 農業経営基盤強化資金	896	H21~	819	24	~R8	53
	6 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	1,040	32	~R9	73
	7 大家畜特別支援資金	446	H24~	259	24	~R17	163
	8 大家畜特別支援資金	6,036	H25~	3,305	296	~R19	2,079
	9 大家畜特別支援資金	147	H30~	47	15	~R14	85
	10 大家畜特別支援資金	290		0	19	~R27	271
	11 大家畜特別支援資金	261		0	0	~R28	261
	12 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	1,481	53	~R13	180
	13 畜産経営維持緊急支援資金	580	H27~	271	40	~R17	269
	14 畜産経営改善緊急支援資金	2,564	H27~	1,126	170	~R21	1,268
	15 新型コロナウイルス対策資金	16		0	16		0
	16 新型コロナウイルス対策資金	21		0	0	~R4	21
計	25,142		16,502	771		4,868	
そ の 他	1 酪農支援対策事業補助	59,178	H26~	50,461	5,421		0
	2 新規就農者支援事業補助	13,382	H30~	9,021	2,645	~R8	676
	3 新規就農者支援事業補助	406	H31~	56	22	~R6	328
計	72,966		59,538	8,088		1,004	
合 計	101,493	H14~	76,888	9,705	~R28	7,563	

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和2年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	7,404	4,176	3,623	15,203	2	7,302	3,913	3,589	14,804
一 般 管 理 費	23	87,094	44,975	42,107	174,176	22	83,777	46,720	42,246	172,743
諸 費	—	0	0	0	0	—	0	174	0	174
税 務 総 務 費	3	9,604	5,039	4,875	19,518	3	9,209	5,343	4,938	19,490
戸 籍 住 基 費	1	4,146	3,055	2,169	9,370	1	2,471	1,631	1,168	5,270
選 挙 費	—	0	1,091	0	1,091	—	0	590	0	590
統 計 調 査 費	—	0	20	0	20	—	0	311	0	311
社会福祉総務費	5	13,301	7,047	6,391	26,739	4	10,826	6,625	5,267	22,718
児童福祉施設費	11	32,194	17,579	15,603	65,376	12	37,375	18,125	18,581	74,081
保健衛生総務費	7	22,013	10,388	10,336	42,737	7	21,162	10,690	9,565	41,417
農 業 振 興 費	5	11,973	10,363	7,443	29,779	5	16,582	10,110	8,372	35,064
林 業 振 興 費	1	2,889	1,284	1,300	5,473	1	2,816	1,370	1,259	5,445
商 工 振 興 費	1	4,382	2,673	2,247	9,302	1	4,352	2,785	2,287	9,424
土 木 総 務 費	6	17,387	11,833	8,962	38,182	6	11,788	12,120	6,837	30,745
住 宅 管 理 費	1	4,499	1,915	2,094	8,508	1	4,480	1,842	2,092	8,414
事 務 局 費	6	23,829	12,202	12,557	48,588	6	23,838	12,327	12,534	48,699
社会教育総務費	4	13,379	7,905	6,623	27,907	4	13,439	7,669	6,595	27,703
学 校 給 食 費	1	2,650	1,487	1,289	5,426	1	2,853	1,733	1,486	6,072
建設事業費支弁額	—	10,510	240	2,940	13,690	—	11,840	300	3,710	15,850
一 般 会 計 : 計	77	267,254	143,272	130,559	541,085	76	264,110	144,378	130,526	539,014
特 別 職	3	22,320	8,638	0	30,958	3	22,189	8,639	0	30,828
一 般 職	74	244,934	134,634	130,559	510,127	73	241,921	135,739	130,526	508,186
国 保 会 計	1	4,070	1,925	1,943	7,938	1	2,678	1,564	1,290	5,532
国保診療所会計	14	58,769	57,606	29,279	145,654	12	56,137	56,372	27,441	139,950
介護保険会計	4	12,119	6,439	5,960	24,518	5	15,186	9,634	8,254	33,074
簡易水道会計	2	6,508	3,748	3,611	13,867	2	5,722	4,194	3,384	13,300
下 水 道 会 計	1	4,213	1,233	1,585	7,031	1	4,392	1,298	1,885	7,575
合 計	99	352,933	214,223	172,937	740,093	97	348,225	217,440	172,780	738,445

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	102	263	34	399
一 般 管 理 費	1	3,317	△ 1,745	△ 139	1,433
諸 費	-	0	△ 174	0	△ 174
税 務 総 務 費	0	395	△ 304	△ 63	28
戸 籍 住 基 費	0	1,675	1,424	1,001	4,100
選 挙 費	-	0	501	0	501
統 計 調 査 費	-	0	△ 291	0	△ 291
社会福祉総務費	1	2,475	422	1,124	4,021
児童福祉施設費	△ 1	△ 5,181	△ 546	△ 2,978	△ 8,705
保健衛生総務費	0	851	△ 302	771	1,320
農 業 振 興 費	0	△ 4,609	253	△ 929	△ 5,285
林 業 振 興 費	0	73	△ 86	41	28
商 工 振 興 費	0	30	△ 112	△ 40	△ 122
土 木 総 務 費	0	5,599	△ 287	2,125	7,437
住 宅 管 理 費	0	19	73	2	94
事 務 局 費	0	△ 9	△ 125	23	△ 111
社会教育総務費	0	△ 60	236	28	204
学 校 給 食 費	0	△ 203	△ 246	△ 197	△ 646
建設事業費支弁額	-	△ 1,330	△ 60	△ 770	△ 2,160
一 般 会 計 : 計	1	3,144	△ 1,106	33	2,071
特 別 職	0	131	△ 1	0	130
一 般 職	1	3,013	△ 1,105	33	1,941
国 保 会 計	0	1,392	361	653	2,406
国保診療所会計	2	2,632	1,234	1,838	5,704
介護保険会計	△ 1	△ 3,067	△ 3,195	△ 2,294	△ 8,556
簡易水道会計	0	786	△ 446	227	567
下 水 道 会 計	0	△ 179	△ 65	△ 300	△ 544
合 計	2	4,708	△ 3,217	157	1,648

附表：職員手当の内訳

区 分	令和3年度	令和2年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	7,750	7,465
期 末 勤 勉 手 当	137,296	135,064
寒 冷 地 手 当	8,591	8,400
管 理 職 手 当	12,153	11,223
特 殊 勤 務 手 当	4,619	4,919
住 居 手 当	4,554	4,286
超 勤 手 当	17,150	23,722
通 勤 手 当	658	392
宿 日 直 手 当	3,360	3,738
夜 勤 手 当	2,064	2,247
医 師 研 究 手 当	15,840	15,840
管理職特勤手当	188	144
計	214,223	217,440

キ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費その他社会保障
 施策に要する経費の状況

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第28表のとおりである。

（第28表）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	33,717
歳 出	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	801,081

※社会保障4経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類	決 算 額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保 障財 源化 分の 地方 消費 税 交 付 金	そ の 他	
社会 福 祉	社会福祉事業	10,105	0	0	0	0	550	9,556
	障害者福祉事業	105,198	29,218	13,360	0	0	3,409	59,211
	高齢者福祉事業	145,567	0	930	30,100	1,186	6,172	107,179
	児童福祉事業	185,144	25,924	9,595	0	37	8,145	141,443
	母子福祉事業	8,840	0	0	0	0	481	8,359
	小 計	454,855	55,142	23,885	30,100	1,223	18,757	325,748
社会 保 険	国民健康保険事業	28,175	2,784	7,717	0	0	962	16,712
	介護保険事業	50,141	1,393	741	0	0	2,614	45,393
	後期高齢者医療事業	26,550	0	6,369	0	0	1,099	19,082
	小 計	104,866	4,177	14,827	0	0	4,675	81,187
保 健 衛 生	医療事業	219,797	0	0	300	50,746	9,187	159,564
	予防対策事業	15,267	0	202	0	815	776	13,474
	医療提供体制確保事業	6,296	0	382	0	0	322	5,592
	小 計	241,360	0	584	300	51,561	10,285	178,630
合 計	801,081	59,319	39,296	30,400	52,784	33,717	585,565	

4 特別会計について

令和3年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(第29表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
歳 入	保 険 税	67,759	17.1	73,284	18.3	△ 5,525	△ 7.5
	道 支 出 金	281,599	71.0	278,258	69.5	3,341	1.2
	普通交付金	187,150	47.2	160,613	40.1	26,537	16.5
	特別交付金	94,449	23.8	117,645	29.4	△ 23,196	△ 19.7
	財 産 収 入	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
	他 会 計 繰 入 金	28,175	7.1	25,647	6.4	2,528	9.9
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	4,500	1.1	0	0.0	4,500	皆増
	繰 越 金	14,341	3.6	22,789	5.7	△ 8,448	△ 37.1
	諸 収 入	371	0.1	51	0.0	320	627.5
	国 庫 支 出 金	0	0.0	270	0.1	△ 270	皆減
	計	396,746	100.0	400,303	100.0	△ 3,557	△ 0.9
歳 出	総 務 費	13,771	3.6	11,305	2.9	2,466	21.8
	うち人件費	7,938	2.1	5,532	1.4	2,406	43.5
	保 険 給 付 費	183,428	47.5	160,619	41.6	22,809	14.2
	療 養 給 付 費	153,411	39.7	138,430	35.9	14,981	10.8
	療 養 費	136	0.0	151	0.0	△ 15	△ 9.9
	高 額 療 養 費	26,709	6.9	21,086	5.5	5,623	26.7
	出 産 育 児 諸 費	2,521	0.7	420	0.1	2,101	500.2
	葬 祭 費	300	0.1	180	0.0	120	66.7
	そ の 他	351	0.1	352	0.1	△ 1	△ 0.3
	保 険 事 業 費 納 付 金	106,088	27.5	109,604	28.4	△ 3,516	△ 3.2
	保 健 事 業 費	9,927	2.6	1,982	0.5	7,945	400.9
	諸 支 出 金	72,875	18.9	102,448	26.5	△ 29,573	△ 28.9
	償還金及び還付加算金	839	0.2	1,538	0.4	△ 699	△ 45.4
繰 出 金	72,036	18.7	100,910	26.1	△ 28,874	△ 28.6	
積 立 金	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0	
計	386,090	100.0	385,962	100.0	128	0.0	
歳 入 歳 出 差 引	10,656	—	14,341	—	△ 3,685	△ 25.7	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減
加入状況	世帯数	326 世帯	347 世帯	△ 21 世帯
	被保険者数	549 人	594 人	△ 45 人

区 分			令和3年度			令和2年度		
			調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 税 徴 収 状 況	現年度	医 療 分	44,676	44,042	98.6	47,839	47,639	99.6
		後 期 分	16,934	16,711	98.7	17,822	17,739	99.5
		介 護 分	7,079	6,913	97.7	7,575	7,574	100.0
		小 計	68,689	67,666	98.5	73,236	72,952	99.6
	過年度	医 療 分	4,316	80	1.9	4,556	268	5.9
		後 期 分	201	11	5.5	211	40	19.0
		介 護 分	80	2	2.5	105	24	22.9
		小 計	4,597	93	2.0	4,872	332	6.8
	計		73,286	67,759	92.5	78,108	73,284	93.8
	1世帯当り保険税現年度調定額			210,702 円			211,055 円	
被保険者1人当たり保険税現年度調定額			125,117 円			123,293 円		

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	7,358 件	7,352 件	6 件
	療 養 費	9 件	13 件	△ 4 件
	高 額 療 養 費	318 件	274 件	44 件
	出 産 育 児 一 時 金	6 件	1 件	5 件
	葬 祭 費	10 件	6 件	4 件

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	111.8 %	103.3 %	8.5 %
被保険者1人当り療養諸費	$\frac{\text{医療費(保険給付費)}}{\text{被保険者}}$	334,113 円	270,402 円	63,711 円
医療費に占める保険税の割合	$\frac{\text{保険税}}{\text{医療費(保険給付費)}} \times 100$	36.9 %	45.6 %	△ 8.7 %

(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況

(第 30 表) 国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比 率	
歳 入	入 院 料	16,344	3.7	24,363	7.0	△8,019	△ 32.9
	外 来 診 察 料	62,237	14.3	54,534	15.7	7,703	14.1
	そ の 他 使 用 料	17,797	4.1	18,105	5.2	△308	△ 1.7
	手 数 料	2,287	0.5	2,363	0.7	△76	△ 3.2
	財 産 収 入	743	0.2	763	0.2	△20	△ 2.6
	一 般 会 計 繰 入 金	229,576	52.6	137,787	39.6	91,789	66.6
	国 保 会 計 繰 入 金	72,036	16.5	100,910	29.0	△28,874	△ 28.6
	繰 越 金	741	0.2	274	0.1	467	170.4
	諸 収 入	33,715	7.7	8,445	2.4	25,270	299.2
	道 補 助 金	750	0.2	0	0.0	750	皆増
計	436,226	100.0	347,544	100.0	88,682	25.5	
歳 出	診 療 所 人 件 費	145,654	33.4	139,950	40.4	5,704	4.1
	診 療 所 業 務 費	156,450	35.9	135,843	39.2	20,607	15.2
	診 療 所 管 理 費	20,243	4.6	17,949	5.2	2,294	12.8
	医 療 機 器 等 整 備 事 業	57,397	13.2	0	0.0	57,397	皆増
	空 調 設 備 等 改 修 事 業	1,672	0.4	0	0.0	1,672	皆増
	診 療 所 感 染 防 止 緊 急 対 策 事 業	19,415	4.5	18,428	5.3	987	5.4
	医 師 業 務 強 化 費	35,324	8.1	30,889	8.9	4,435	14.4
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 事 業	0	0.0	3,744	1.1	△3,744	皆減
	計	436,155	100.0	346,803	100.0	89,352	25.8
歳 入 歳 出 差 引	71	-	741	-	△670	△ 90.4	

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

業 務 量	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
		歳出総額に占める料金収入等の割合	30.9 %	31.3 %
	給与費に占める料金収入等の割合	49.5 %	24.1 %	25.4 %
	人件費に占める料金収入等の割合	92.4 %	77.8 %	14.6 %
病 床 数	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	一 般	4 床	4 床	0 床
	療 養	15 床	15 床	0 床
年 間 入 院 患 者 数	年 間 入 院 患 者 数	1,945 人	2,047 人	△ 102 人
	一 日 平 均	5.3 人	5.6 人	△ 0.3 人
年 間 外 来 患 者 数	年 間 外 来 患 者 数	13,505 人	13,131 人	374 人
	一 日 平 均	55.8 人	54.3 人	1.5 人
職 員 数	職 員 数	14 人	12 人	2 人

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第31表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	17,854	41.3	17,705	38.2	149	0.8
	繰 入 金	25,201	58.2	28,484	61.5	△ 3,283	△ 11.5
	繰 越 金	212	0.5	40	0.1	172	430.0
	諸 収 入	0	0.0	117	0.3	△ 117	皆減
	計	43,267	100.0	46,346	100.0	△ 3,079	△ 6.6
歳 出	総 務 費	2,763	6.4	3,349	7.3	△ 586	△ 17.5
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	40,376	93.6	42,741	92.6	△ 2,365	△ 5.5
	諸 支 出 金	9	0.0	44	0.1	△ 35	△ 79.5
	計	43,148	100.0	46,134	100.0	△ 2,986	△ 6.5
歳 入 歳 出 差 引		119	—	212	—	△ 93	△ 43.9

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減
加入状況	被保険者数	339 人	354 人	△ 15 人

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	17,854	17,854	100.0	17,705	17,705	100.0
	過 年 度	0	0	—	0	0	—
	計	17,854	17,854	100.0	17,705	17,705	100.0

(4) 介護保険特別会計の状況

(第32表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
保 険 入	保 険 料	38,943	18.0	39,457	16.5	△ 514	△ 1.3	
	国 庫 支 出 金	40,489	18.7	43,484	18.2	△ 2,995	△ 6.9	
	支 払 基 金 交 付 金	46,867	21.7	42,881	18.0	3,986	9.3	
	道 支 出 金	27,132	12.6	27,448	11.5	△ 316	△ 1.2	
	一 般 会 計 繰 入 金	47,725	22.1	59,704	25.0	△ 11,979	△ 20.1	
	繰 越 金	14,843	6.9	25,493	10.7	△ 10,650	△ 41.8	
	そ の 他	5	0.0	166	0.1	△ 161	△ 97.0	
	計	216,004	100.0	238,633	100.0	△ 22,629	△ 9.5	
	事 業 勘 定 出	総 務 費	25,020	12.5	37,562	16.8	△ 12,542	△ 33.4
		うち人件費	18,332	9.2	26,548	11.9	△ 8,216	△ 30.9
保 険 給 付 費		156,097	78.2	151,805	67.8	4,292	2.8	
介護サービス等諸費		140,993	70.6	135,535	60.6	5,458	4.0	
介護予防サービス等諸費		1,508	0.8	2,126	0.9	△ 618	△ 29.1	
高額介護サービス等諸費		4,005	2.0	3,147	1.4	858	27.3	
高額医療介護合算サービス等費		91	0.0	391	0.2	△ 300	△ 76.7	
特定入所者介護サービス費		9,384	4.7	10,493	4.7	△ 1,109	△ 10.6	
そ の 他 諸 費		116	0.1	113	0.1	3	2.7	
地 域 支 援 事 業 費		7,326	3.7	8,452	3.8	△ 1,126	△ 13.3	
介護予防・生活支援サービス事業費	4,135	2.1	5,422	2.4	△ 1,287	△ 23.7		
一般介護予防事業費	2,829	1.4	2,918	1.3	△ 89	△ 3.1		
包括的支援事業・任意事業費	349	0.2	94	0.0	255	271.3		
そ の 他 諸 費	13	0.0	18	0.0	△ 5	△ 27.8		
基 金 積 立 金	1	0.0	15,001	6.7	△ 15,000	△ 100.0		
そ の 他	11,175	5.6	10,970	4.9	205	1.9		
計	199,619	100.0	223,790	100.0	△ 24,171	△ 10.8		
歳 入 歳 出 差 引	16,385	—	14,843	—	1,542	10.4		
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	歳 入	サービス収入	4,676	65.7	2,926	39.1	1,750	59.8
		一般会計繰入金	2,436	34.3	4,563	60.9	△ 2,127	△ 46.6
		計	7,112	100.0	7,489	100.0	△ 377	△ 5.0
	歳 出	総 務 費	6,186	87.0	6,576	87.8	△ 390	△ 5.9
		うち人件費	6,186	87.0	6,576	87.8	△ 390	△ 5.9
		事 業 費	926	13.0	913	12.2	13	1.4
	計	7,112	100.0	7,489	100.0	△ 377	△ 5.0	
歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—		

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	641 人	659 人	△ 18 人

介護保険料 徴収状況	区 分	令和3年度			令和2年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	38,751	38,447	99.2	39,950	39,286	98.3
	過年度分	1,554	496	31.9	1,050	171	16.3
計	40,305	38,943	96.6	41,000	39,457	96.2	

保険給付費の 給付状況	区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	介護サービス	1,744	140,993	1,610	135,535	134	5,458
	介護予防サービス	211	1,508	284	2,126	△ 73	△ 618
	高額介護・ 予防サービス	338	4,005	318	3,147	20	858
	高額医療合算介護 ・予防サービス	3	91	16	391	△ 13	△ 300
	特定入所者介護 予防サービス費	256	9,384	296	10,493	△ 40	△ 1,109
	その他諸費	1,945	116	1,889	113	56	3
	計	4,497	156,097	4,413	151,805	84	4,292

ケアプラン の作成状況	区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
	居宅介護 サービス計画	464	6,243	182	2,347	282	3,896
	介護予防 サービス計画	101	448	131	579	△ 30	△ 131
計	565	6,691	313	2,926	252	3,765	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第33表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	49,632	90.5	50,959	91.8	△ 1,327	△ 2.6	
	給 水 収 益	48,184	87.9	48,813	87.9	△ 629	△ 1.3	
	受 託 工 事 収 益	1,268	2.3	2,004	3.6	△ 736	△ 36.7	
	そ の 他	180	0.3	142	0.3	38	26.8	
	営 業 外 収 益	5,182	9.5	4,570	8.2	612	13.4	
	一 般 会 計 繰 入 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	5,181	9.5	4,569	8.2	612	13.4	
	計	54,814	100.0	55,529	100.0	△ 715	△ 1.3	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	39,430	100.0	38,392	100.0	1,038	2.7
職 員 給 与 費		12,150	30.8	11,332	29.5	818	7.2	
受 託 工 事 費		1,158	2.9	1,659	4.3	△ 501	△ 30.2	
そ の 他		26,122	66.2	25,401	66.2	721	2.8	
営 業 外 費 用		3	0.0	2	0.0	1	50.0	
支 払 利 息		3	0.0	2	0.0	1	50.0	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計		39,433	100.0	38,394	100.0	1,039	2.7	
収益的収支差引 (A)		15,381	—	17,135	—	△ 1,754	△ 10.2	
資 本 的 収 支		収 入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0
	町 債		17,100	69.3	8,400	45.4	8,700	103.6
	一 般 会 計 繰 入 金		7,590	30.7	10,122	54.6	△ 2,532	△ 25.0
	基 金 繰 入 金		0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—
	計	24,690	100.0	18,522	100.0	6,168	33.3	
	支 出	建 設 改 良 費	7,774	28.8	12,086	58.7	△ 4,312	△ 35.7
		うち職員給与費	420	1.6	560	2.7	△ 140	△ 25.0
		町 債 償 還 金	6,031	22.3	6,032	29.3	△ 1	△ 0.0
		そ の 他	13,200	48.9	2,475	12.0	10,725	433.3
計		27,005	100.0	20,593	100.0	6,412	31.1	
資本的収支差引 (B)		△ 2,315	—	△ 2,071	—	△ 244	11.8	
収支差引計 (A+B) (C)		13,066	—	15,064	—	△ 1,998	△ 13.3	
積 立 金 (D)		9,822	—	10,737	—	△ 915	△ 8.5	
収 支 合 計 (C-D)		3,244	—	4,327	—	△ 1,083	△ 25.0	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地方債 現在高	区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度償還額			令和3年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	13,171	3,900	5,791	1	5,792	11,280
	銀行等引受	2,400	13,200	240	2	242	15,360
	計	15,571	17,100	6,031	3	6,034	26,640

施設利用状況	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	年間総配水量	203,426 m ³	206,035 m ³	△ 2,609 m ³
	年間総有収水量	192,543 m ³	196,300 m ³	△ 3,757 m ³
	有収率	94.65 %	95.28 %	△ 0.63 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	令和3年度			令和2年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	10,892 戸	124,878 m ³	29,065	10,865 戸	125,619 m ³	29,087
	団体・営業用	1,700 戸	63,722 m ³	18,634	1,728 戸	64,423 m ³	18,933
	浴場用	12 戸	3,943 m ³	468	12 戸	6,256 m ³	732
	臨時用	0 戸	0 m ³	0	3 戸	2 m ³	10
計	12,604 戸	192,543 m ³	48,167	12,608 戸	196,300 m ³	48,762	

受託工事 収益の内訳	区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	その他	27 件	1,268	37 件	2,004	△ 10 件	△ 736
計	27 件	1,268	37 件	2,004	△ 10 件	△ 736	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第34表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	38,191	45.2	38,909	46.0	△ 718	△ 1.8	
	下水処理収益	38,142	45.1	38,858	46.0	△ 716	△ 1.8	
	そ の 他	49	0.1	51	0.1	△ 2	△ 3.9	
	営 業 外 収 益	46,349	54.8	47,347	56.0	△ 998	△ 2.1	
	一般会計繰入金	46,341	54.8	47,347	56.0	△ 1,006	△ 2.1	
	そ の 他	8	0.0	0	0.0	8	皆増	
	計	84,540	100.0	86,256	102.0	△ 1,716	△ 2.0	
収益的 支出	営 業 費 用	79,012	93.6	80,375	93.0	△ 1,363	△ 1.7	
	職員給与費	4,680	5.5	5,202	6.0	△ 522	△ 10.0	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	74,332	88.1	75,173	87.0	△ 841	△ 1.1	
	営 業 外 費 用	5,397	6.4	6,033	7.0	△ 636	△ 10.5	
	支払利息	5,397	6.4	6,033	7.0	△ 636	△ 10.5	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
		計	84,409	100.0	86,408	100.0	△ 1,999	△ 2.3
収益的収支差引 (A)		131	—	△ 152	—	283	△ 186.2	
資本的 収支	収 入	国庫補助金	12,287	13.6	14,610	16.9	△ 2,323	△ 15.9
		町 債	27,800	30.8	21,000	24.3	6,800	32.4
		一般会計繰入金	49,865	55.3	50,316	58.3	△ 451	△ 0.9
		そ の 他	300	0.3	350	0.4	△ 50	△ 14.3
		計	90,252	100.0	86,276	100.0	3,976	4.6
	支 出	建設改良費	29,271	32.4	38,878	45.1	△ 9,607	△ 24.7
		うち職員給与費	1,880	2.1	1,760	2.0	120	6.8
		町債償還金	41,257	45.6	39,296	45.6	1,961	5.0
		そ の 他	19,855	22.0	7,942	9.2	11,913	150.0
		計	90,383	100.0	86,116	100.0	4,267	5.0
資本的収支差引 (B)		△ 131	—	160	—	△ 291	△ 181.9	
収支合計 (A+B)		0	—	8	—	△ 8	皆減	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度償還額			令和3年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
地方債 現在高	財政融資資金	275,159	8,000	27,058	3,810	30,868	256,101
	地方公共団体 金融機構	76,116	0	10,265	1,331	11,596	65,851
	銀行等引受	19,060	19,800	3,934	256	4,190	34,926
	計	370,335	27,800	41,257	5,397	46,654	356,878

	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
	施設利用状況	年間総処理量	178,469 m ³	184,226 m ³	△ 5,757 m ³
年間汚泥処分量		142.34 t	147.61 t	△ 5.27 t	
年度末接続戸数		936 戸	930 戸	6 戸	
1日当たり処理水量		489 m ³	505 m ³	△ 16 m ³	
水 洗 化 率			96.79 %	97.06 %	△ 0.27 %
		供用開始人口	1,566 人	1,587 人	△ 21 人
		下水道処理区域内人口	1,618 人	1,635 人	△ 17 人
合併処理浄化槽設置基数		139 基	138 基	1 基	

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第35表及び第36表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第37表のとおりである。

(1) 決算の状況

(第35表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	5,023,255	5,413,912	△ 390,657	△ 7.2
歳 出 総 額 B	4,789,757	5,263,461	△ 473,704	△ 9.0
歳入歳出差引 (A-B) C	233,498	150,451	83,047	55.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	99,310	9,203	90,107	979.1
実質収支 (C-D) E	134,188	141,248	△ 7,060	△ 5.0
一 般 財 源 F	3,692,218	3,480,768	211,450	6.1
うち歳出充当一般財源 G	3,458,720	3,330,317	128,403	3.9
うち経常一般財源等 H	2,987,168	2,924,277	62,891	2.2
うち経常経費充当一般財源 I	2,128,495	2,235,290	△ 106,795	△ 4.8
経常収支比率 I / H	71.3	76.4	△ 5.1	—

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債及び減収補填債特例分を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第36表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	730,007	15.2	694,985	693,189	13.2	665,712	36,818
議員報酬手当	24,526	0.5	—	24,931	0.5	—	△ 405
委員等報酬	46,949	1.0	—	53,762	1.0	—	△ 6,813
特別職の給与	30,958	0.6	—	30,828	0.6	—	130
職 員 給	368,818	7.7	—	365,520	6.9	—	3,298
基 本 給	240,604	5.0	—	236,142	4.5	—	4,462
給 料	234,424	4.9	—	230,081	4.4	—	4,343
扶養手当	6,180	0.1	—	6,061	0.1	—	119
その他の手当	128,214	2.7	—	129,378	2.5	—	△ 1,164
会計年度任用職員 (フルタイム)の給与	87,052	1.8	—	71,239	1.4	—	15,813
共済組合負担金	100,916	2.1	—	86,791	1.6	—	14,125
退職手当組合負担金	64,606	1.3	—	44,953	0.9	—	19,653
公務災害補償組合負担金	419	0.0	—	458	0.0	—	△ 39
そ の 他	5,763	0.1	—	14,707	0.3	—	△ 8,944

区 分	令和3年度			令和2年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
物 件 費	668,928	14.0	399,085	676,010	12.8	411,523	△ 7,082
旅 費	2,846	0.1	—	2,293	0.0	—	553
交 際 費	401	0.0	—	243	0.0	—	158
需 用 費	149,992	3.1	—	148,134	2.8	—	1,858
役 務 費	38,907	0.8	—	34,097	0.6	—	4,810
備 品 購 入 費	9,666	0.2	—	36,082	0.7	—	△ 26,416
委 託 料	420,539	8.8	—	410,126	7.8	—	10,413
そ の 他	46,577	1.0	—	45,035	0.9	—	1,542
維 持 補 修 費	334,215	7.0	230,299	269,467	5.1	211,031	64,748
扶 助 費	171,287	3.6	29,260	110,687	2.1	34,075	60,600
補 助 費 等	523,277	10.9	385,583	809,098	15.4	352,212	△ 285,821
負 担 金 ・ 寄 附 金	260,787	5.4	—	294,925	5.6	—	△ 34,138
補 助 交 付 金	230,702	4.8	—	480,072	9.1	—	△ 249,370
そ の 他	31,788	0.7	—	34,101	0.6	—	△ 2,313
普 通 建 設 事 業 費	779,786	16.3	288,484	1,123,247	21.3	229,406	△ 343,461
補 助 事 業	211,753	4.4	—	280,703	5.3	—	△ 68,950
単 独 事 業	504,143	10.5	—	701,494	13.3	—	△ 197,351
道 営 事 業	63,890	1.3	—	141,050	2.7	—	△ 77,160
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0
公 債 費	670,711	14.0	619,315	896,140	17.0	835,365	△ 225,429
元 金	663,939	13.9	—	887,070	16.9	—	△ 223,131
利 子	6,771	0.1	—	9,063	0.2	—	△ 2,292
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	—	7	0.0	—	△ 6
積 立 金	517,776	10.8	468,799	331,186	6.3	286,421	186,590
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	30,000	0.6	0	30,000	0.6	0	0
繰 出 金	363,770	7.6	342,910	324,437	6.2	304,572	39,333
国民健康保険特別会計	28,175	0.6	—	25,647	0.5	—	2,528
国保診療所特別会計	154,749	3.2	—	102,505	1.9	—	52,244
後期高齢者医療特別会計	26,550	0.6	—	29,863	0.6	—	△ 3,313
介護保険特別会計	50,161	1.0	—	64,117	1.2	—	△ 13,956
簡易水道事業特別会計	9,786	0.2	—	10,196	0.2	—	△ 410
下水道事業特別会計	94,348	2.0	—	92,107	1.7	—	2,241
基 金	1	0.0	—	2	0.0	—	△ 1
合 計	4,789,757	100.0	3,458,720	5,263,461	100.0	3,330,317	△ 473,704

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 37 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	84.1	87.7	84.0	76.4	71.3
財政力指数	23.0	23.3	23.6	23.4	22.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	11.6	10.0	8.8	7.8	6.3
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70%が妥当。

財政力指数：普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(令和 3 年度決算は黒字のため (—) としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(令和 3 年度決算は黒字のため (—) としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合 (特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率** (簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率
令和 3 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※参考 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計
(幌延町の令和 3 年度標準財政規模 2,920,272 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道 (実質赤字額)

事業規模：営業収益—受託工事収益金

令和3年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（8人）	31,520	成 果	○ 議会活動の活性化	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 17,740 ・ 職員手当 6,786 ・ 共済費 6,304 ・ 費用弁償 議会出席等 24 議長会定期総会 3 ・ 普通旅費 0 ・ その他（需用費等） 663 				
		2. 議会報発行経費	278	課 題	● 議会活動情報の発信と住民理解の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 広報誌印刷経費 278 				
		計	31,798			
			47,001			
2 款 総務費	1 総務管理費	1. 町例規類集整備業務	3,374	成 果	○ 職員のコーチング・タイムマネジメントカ向上	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 3,374 	440			
			2. 職員研修業務	440	課 題	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 440 職員スキルアップ研修 72人参加 			
		3. その他	18,508			
		<ul style="list-style-type: none"> 報酬、給料、手当、共済費 4,242 郵便料、電話料 3,442 職員健康診断料 1,832 役場庁舎警備業務（機械警備） 1,452 人事評価システム利用料 1,343 宗谷町村会負担金 2,447 その他 3,750 				
		計	22,322			
	2 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	1,987	成 果	○ 施設の適正な維持管理 ○ 町内会の自主的な活動の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活改善センター維持管理 1,987 	2,345			
			2. 難視・難聴対策経費	184	課 題	● 集会施設の維持存廃 ● テレビ中継局機器の更新 ● ラジオ中継局の改修
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 幌延テレビ中継局電気料 184 ・ 幌延テレビ中継局充電器修繕料 214 ・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託 297 ・ 幌延テレビ中継局借地料 8 ・ 遠別民放ラジオ中継局運営負担金 1,642 	855		
		3. 自治会活動促進経費	855			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動交付金 855 				
		計	5,187			
	3 広報誌発行事業	1. 広報誌発行事業	3,560	成 果	○ 行政と住民の情報共有の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌印刷製本費 215頁 2,601 ・ 行政事務委託料 24町内会 927 ・ その他 32 				
		計	3,560	課 題	● より分かりやすく親しまれる紙面の工夫	
	4 産業・地域振興センター運営事業	1. 産業・地域振興センター運営事業	15,679	成 果	○ 施設の円滑な運営	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 999 ・ 光熱水費 5,016 ・ 保険料 126 ・ 委託料 9,538 				
		計	15,679	課 題	● 設備の老朽化	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	5 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 ・ 支障移転委託業務 1件 763 ・ 新增設委託業務 1件 1,452 ・ 地域情報通信基盤保守業務等 地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務 5,759 ・ 電柱添架料 3,357 NTT柱 北電柱 ・ 管路使用料 2,595 ・ 鉄道用地・電柱敷地使用料 26	13,952	成 果	○ IP告知放送による防災・行政情報の提供
		2. その他 4,942 ・ 幌延センター電気料 1,502 ・ クラウド使用料 3,440 ASPサービス利用契約 1,256件			
			18,894	課 題	● IP告知情報の取得が可能なアプリの利用促進
	6 移住定住促進事業	1. 移住促進住宅維持管理費 472 ・ 修繕料 49 ・ 燃料費・光熱水費 238 ・ 保険料 19 ・ 手数料 69 ・ 借上料 22 ・ 備品購入費 75		成 果	○ 移住定住の促進
		2. 幌延町民営賃貸住宅建設促進助成事業 4,000 ・ 補助金 4,000 (1棟2戸 1件)			
	3. 幌延町定住促進持家住宅建設等奨励事業 16,075 ・ 補助金 16,075 (新築3件、改修17件、取得0件)		課 題	● 幌延町民営賃貸住宅建設促進助成制度の利用促進	
	4. 移住情報PR支援センター運営 349 ・ 消耗品費 14 ・ 修繕料 198 ・ 通信運搬費 84 ・ 借上料 53				
			20,896		
7 街路灯LED化事業	1. 街路灯改修 5,244 幌延市街地区26台、幌延市街地区以外17台 計43台		成 果	○ 電気料金の縮減	
					5,244
8 産業・地域振興センター空調設備改修事業	1. 産業・地域振興センター空調設備改修事業 7,986 ・ 委託料(実施設計業務) 7,986		成 果	○ 改修工事に向けた実施設計完了	
					7,986
9 移動科学館開催事業	1. 令和3年度移動科学館代替事業 2,640 ・ 委託料 町内小中学生向け課外授業 2,640 (参加者 小学生45人、中学生8人 計53人)		成 果	○ 科学技術やエネルギーに対する理解促進	
					2,640
10 エネルギー関連情報収集事業	1. 情報収集経費 4,358 ・ 協議、情報収集等旅費他 385 ・ 会計年度任用職員人件費 3,854 ・ 事務用品他 119		成 果	○ 深地層研究に対する理解促進	
					4,358
				● コロナ禍におけるイベント開催方法検討	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
2款 総務費	11 深地層の研究等 広報事業	1. 深地層の研究等広報経費		1,762	成 果	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進
		・ 広報用小冊子	145			
		・ 広報用懸垂幕	92		課 題	● より効率的・効果的な広報手段の考究
		・ 雑誌広告掲載	667			
		・ 電柱広告製作	858			
	2. 工作実験教室開催経費		30			
		・ 工作実験教室用品	27			
		・ チラシ折込み (参加者 45人)	3			
				1,792		
	12 幌延地圏環境研 究所支援事業	1. 研究所支援		2,912	成 果	○ 研究費確保による研究推進
		・ 運営費補助	2,912			
				2,912		
	13 ふるさと応援推 進事業	1. ふるさと納税推進		14,392	成 果	○ ふるさと応援寄附金の増収 (前年度比26.2%増)
		・ ふるさと納税返礼品等 (寄附件数：2,972件、30,835千円)	14,392			
				14,392		
	14 地域コミュニ ティ形成事業	1. 地域コミュニティ形成事業		8,279	成 果	○ 地域連携、課題等把握 ○ 地域おこし協力隊員活動展開 ○ 住民懇談会開催 ○ 各種ヒアリング調査分析公表
		・ 謝礼（地域住民懇談会）	175			
		・ 謝礼（事業所等ヒアリング）	796			
		・ 印刷製本費	14			
		・ 手数料（課題対応型支援）	498			
		・ 委託料（地域おこし協力隊マネジサポート業務）	2,556			
		・ 委託料（地域人材育成ネットワーク形成支援事業）	4,240			
				8,279		
	15 集落支援員運営 事業	1. 集落支援員（3人）活動経費		1,632	成 果	○ 集落支援員3人、地域おこし協力隊員3人配置 ○ 地域連携、課題等把握 ○ 協力隊活動内容浸透
		・ 報酬等	1,444			
	・ 活動費補助	188				
	2. 地域おこし協力隊員（3人）活動経費		13,798			
	・ 給料・手当・共済費	9,141				
	・ 謝礼（住民懇談会等講師）	511				
	・ 旅費（研修・打合せ）	13				
	・ 消耗品費	155				
	・ 修繕料（活動車両）	139				
	・ 印刷製本費（名刺）	2				
	・ 燃料費（活動車両）	219				
	・ 光熱水費（事務所）	52				
	・ 被服費	5				
	・ 保険料（車両）	72				
	・ 通信運搬費（事務所電話等）	115				
	・ 手数料	3				
	・ 借上料（事務所・複合機）	2,470				
	・ 使用料（事務用品）	817				
	・ 一般備品（活動車両）	47				
	・ 負担金（会議費）	12				
	・ 公課費（活動車両）	25				
				15,430		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
2款 総務費	16 公共交通対策管理費	1. 地域公共交通維持費等 ・ 生活交通路線バス維持費補助金 10,250 ・ 宗谷本線活性化推進協議会特別負担金 20 ・ 宗谷本線マイレール意識向上事業実行委員会負担金 200 ・ 無人駅等維持管理 4,846 ・ 公共交通施設移設・撤去 1,727 ・ 問寒別トイレ維持管理 66 ・ その他 17	17,126	17,126	成果 ○ バス路線維持 ○ 地域交通維持 ○ 無人駅維持管理体制整備 ○ 廃駅等の移設・撤去 課題 ● 恒久的な地域公共交通体系構築 ・ 維持存続
	17 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金 ・ 産業経済福祉振興事業1件 30	30	30	成果 ○ 新規事業推進の支援 課題 ● 活用促進の考究
	18 協働のまちづくり活動支援事業	1. 協働のまちづくり事業補助金 ・ 秘境グループ 740	740	740	成果 ○ 新規事業推進の支援 課題 ● 活用促進の考究
	19 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. バイオガス事業検討支援業務 ・ 委託料 4,708 ・ 借上料 8 2. ワイン樽試験製造 ・ 旅費 42 ・ 通信運搬費 66 ・ 手数料 201 ・ 原材料費 337	4,716 646	5,362	成果 ○ 集中型バイオガスプラントモデルの作成 ○ ワイン樽試験製造 課題 ● バイオマス幌延モデルの構築
	20 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊(2人)活動経費 ・ 人件費(給料・手当・共済費) 8,492 ・ 印刷製本費(観光ガイド・リーフレット) 183 ・ 借上料(住宅・車両・OA機器) 1,562 ・ その他 604 2. 特産品開発経費 ・ 謝礼 170 ・ 手数料 42 ・ その他 16	10,841 228	11,069	成果 ○ 各種イベントの実施 課題 ● 活動内容の充実・周知
	21 地域公共交通運営事業	1. 地域交通実証実験 ・ 報酬(地域交通等作業員) 517 ・ 旅費 36 ・ 消耗品費 15 ・ 燃料費 35 ・ 保険料 49 2. 生活交通支援 ・ 消耗品費 61 ・ 通信運搬費 15 ・ 手数料 1,331 ・ 委託料 地域交通システム導入業務 2,959 地域交通システム保守業務 211 ・ 借上料 11 ・ 備品購入費 577	652 5,165	5,817	成果 ○ 地域交通ニーズ把握 ○ ハイヤー運賃等助成制度創設 課題 ● 恒久的な地域交通体制整備
	22 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動 ・ 交通安全指導員報酬 1,050 ・ 非常勤公務災害補償負担金 16 2. 交通安全対策 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金等 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 164	1,066 324	1,390	成果 ○ 交通事故ゼロの継続 課題 ● 指導員の安定的

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
2款 総務費	23 基金管理事業	1. 各種基金積立金 ・ 財政調整基金 74 ・ 減債基金 234 ・ 羽幌線代替輸送確保基金 3 ・ ふるさと創生基金 68,522 ・ ふるさと応援基金 16,444 ・ エネルギー施策等振興基金 11,624 ・ 公共施設等整備基金 161,174 ・ 地域公共交通活性化基金 250,000	508,075	成果 課題	○ 今後の大型建設事業及び地域振興事業に備えた財源確保 ○ 今後の地域公共交通対策に備えた新規積立 ● 今後実施する各事業への特定目的基金の有効活用
	24 税務管理費	1. 町税電算処理管理費 ・ 委託料 電算処理業務 1,452 地方税電子申告サービス運用保守業務 893 総合システム改修 660 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,357 2. 税務一般事務費等 2,231	4,362	成果 課題	○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止
	25 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム通信運搬費 1,320 ・ システム使用料 3,072 2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理 ・ ネットワークシステム通信運搬費 396 ・ ネットワークシステム使用料 898 3. 戸籍情報総合システム管理 ・ 共同運用費負担金 3,214 ・ 戸籍附票中継サーバ使用料 66 ・ 戸籍附票振分ソフトウェア保守業務 26 4. 個人番号カード等関連事務 ・ 裏書印字システム保守業務 85 ・ 裏書印字システム機器更改 638 ・ 事務委任交付金 743 5. コンビニ交付サービス ・ クラウド基盤使用料 2,046 ・ 運用負担金 691 ・ コンビニ事業者手数料 13 6. その他 612 ※ 令和3年度末 【本籍】 本籍数 1,089戸籍 本籍人口 2,399人 【住民基本台帳】 世帯数 1,213世帯 人口 2,208人 【印鑑登録】 登録者数 1,329人	4,392	成果 課題	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化 ○ コンビニ交付による利便性の向上と窓口業務の負担軽減
	26 社会保障・税番号制度システム整備事業	1. 社会保障・税番号制度システム整備業務 825 ・ 委託料 システム改修 825	825	成果 課題	○ コンビニ交付システムより出力される附票証明書の様式変更への対応
	27 衆議院議員総選挙費	1. 衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行） ・ 選管委員等報酬 251 ・ 選管事務局職員時間外手当等 1,091 ・ 共済費 18 ・ 選管委員費用弁償・事務局旅費 14 ・ 選挙関連消耗品等 480 ・ 印刷製本費 118 ・ 通信運搬費 140 ・ 手数料 9 ・ 委託料 379 ・ 備品購入費 110	2,610	成果 課題	○ 選挙の適正な執行
	計			1,012,926	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題	
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動 ・ 報酬・共済費・旅費・需用費 361 ・ 町民生委員協議会負担金 972 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 117	1,450	成 果	○ 民生委員活動の 推進と連携 ○ 社会福祉協議会 の体制強化と地 域福祉活動の推 進	
		2. 社会福祉協議会活動推進 ・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 1,274	1,274			
	2 国民健康保険特別会計繰出金	3. 外国人介護福祉人材育成支援協議会 ・ 学生奨学金2人 5,000 ・ 協議会年会費 300	5,300	9,045	課 題	● 民生委員後任者 の確保
		4. 北星園園内食堂引違い樹脂サッシ修繕 ・ 修繕料 704	704			
	3 国民健康保険診療所特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 ・ 基盤安定繰出金 13,880 ・ 職員給与費等 11,960 ・ 出産育児一時金 1,680 ・ 財政安定化支援事業 655	28,175	28,175	成 果	○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営
		2. 国民健康保険診療所特別会計繰出金	210,161			
	4 市民後見人制度推進事業	1. 国民健康保険診療所特別会計繰出金	210,161	210,161	成 果	○ 国民健康保険診療所特別会計の円滑な運営
		1. 市民後見人フォローアップ研修 ・ 謝礼 25 2. 権利擁護業務 ・ 委託料 398	25 398			
5 冬の生活応援事業	1. 市民後見人フォローアップ研修 ・ 謝礼 25 2. 権利擁護業務 ・ 委託料 398	25 398	423	成 果	○ 幌延町成年後見支援センター設置による相談者増加 ○ 市民後見人の普及啓発のための自主的な活動推進 ● 実施機関や関係部署との連携 ● 新たな養成研修の実施が必要	
	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@17,250円 102世帯 1,759	1,759				
6 高齢者等交通費支給事業	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@17,250円 102世帯 1,759	1,759	1,759	成 果	○ 高齢者世帯等の経済的負担軽減	
	1. 高齢者等交通費支給事業 ・ チケット利用枚数 1,062枚 592	592				
7 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1. 高齢者等交通費支給事業 ・ チケット利用枚数 1,062枚 592	592	592	成 果	○ 高齢者等の移動支援の拡充	
	1. 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 ・ 役務費 2 ・ 補助金(5世帯 9人) 450	2 450				
8 子育て世帯等臨時特別支援事業	1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	452	452	成 果	○ 新型コロナウイルス感染症による影響を受ける低所得の子育て世帯への支援	
	1. 子育て世帯等臨時特別支援事業 ・ 職員手当 72 ・ 需用費 74 ・ 役務費(通信運搬費・振込手数料等) 50 ・ 委託料(システム導入) 495 ・ 補助金 35,100	72 74 50 495 35,100				
			35,791	成 果	○ 新型コロナウイルス感染症による影響を受ける子育て世帯への支援	
			35,791	課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	9 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1. 非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ・ 人件費（給与・手当・共済費） 354 ・ 消耗品費 41 ・ 通信運搬費 70 ・ 手数料 36 ・ 委託料 396 ・ 借上料 128 ・ 補助金 31,200	32,225	成果 課題	○ 新型コロナウイルス感染症による様々な困難に直面している家庭への支援
	10 後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・ 負担金 1,645 2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 事務費繰出金 2,763 ・ 療養給付費繰出金 13,946 ・ 基盤安定繰出金 8,492	1,645 25,201	成果 課題	○ 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営
	11 介護保険特別会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 19,512 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 872 包括的支援事業 67 ・ 職員給与費繰出金 18,332 ・ 事務費繰出金 5,978 ・ 低所得者保険料軽減繰出金 2,964 2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 介護支援事業繰出金 2,436	47,725 2,436	成果 課題	○ 介護保険特別会計の円滑な運営
	12 老人福祉管理費	1. 長寿祝事業 ・ 需用費 6 ・ 長寿祝い品 247 祝い品贈呈者 312人 ・ 長寿祝い金 640 祝い金贈呈者 満99歳 0人 満88歳 13人 満77歳 25人 2. 高齢者生活支援事業 ・ 高齢者給食サービス事業 608 令和3年度実利用者 2人 ・ 高齢者除雪サービス事業 3,272 令和3年度実利用者 31人 ・ 緊急通報体制等整備事業 655 令和3年度実利用者 12人 3. 老人福祉施設管理 510 ・ 下沼寿の家 510 4. 老人クラブ活動促進 402 ・ 連合会補助金 173 ・ 単位クラブ(3団体)補助金 229 5. 介護サービス事業確保対策 14,480 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 14,480 6. 介護サービス低所得者対策 11 ・ 利用者負担軽減補助金 11 7. 老人福祉施設入所者措置費 2,726 ・ 老人福祉施設入所者措置費 2,726	893 4,535 510 402 14,480 11 2,726	成果 課題	○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減 ● 介護保険事業外サービスの充実・確保
13 こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 32,368 ・ 利用者送迎用車両購入支援補助金 5,050 (車椅子対応車両：1台) ・ 設備改修支援補助金 31,164 (LED照明設置工事、業務用食器洗浄機 スチームコンベクションオーブン)	68,582	成果 課題	○ 支援による経営の安定 ○ 利用者の安心な暮らしの確保 ● 経営改善に向けた指導・助言	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	千円
3款 民生費	14 介護保険給付外 交通費助成事業	1. 居宅介護支援サービス利用者負担軽減	22	22	成果 ○ 支援による負担 の軽減
		・ 介護保険給付外交通費助成費 対象者5人	22		
				22	課題
	15 障害者福祉管理 費	1. 障害者支援対策 ・ 一般相談支援事業 1,581 2. 障害者自立支援扶助費 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 令和3年度実利用者18人 45,350 ・ 障害児通所給付費 令和3年度実利用者15人 2,225 ・ 障害者自立支援医療給付費 令和3年付件数104件 1,113 ・ 身体障害者（児）補装具給付費 令和3年度給付件数2件 235 ・ 高額障がい福祉サービス費 令和3年度対象者1人 9 3. 地域生活支援事業 ・ 移動支援事業委託料 令和3年度実利用者2人 120 ・ 日常生活用具給付費 令和3年度給付件数15件 867 ・ 日中一時支援事業 令和3年度実利用者1人 16 4. 療育推進対策 ・ 子ども発達支援センター負担金 令和3年度実利用者15人 3,577 5. 障害者団体活動促進 ・ 身体障害者福祉協会補助金 135 6. 障害者福祉システム改修業務 ・ システム改修費 116 7. その他 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金等 精算返還金 2,589 ・ その他 184	1,581 48,932 1,003 3,577 135 116 2,773	58,117	成果 ○ 障害者の自立と 社会参加の促進 ○ 障害者団体の育 成と活動の促進 ○ 障害者相談支援 体制の推進
16 重度心身障害者 医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 ・ 消耗品 3 ・ 手数料 137 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 990 ・ 重度心身障害者医療給付費 対象者 65人 給付件数 1,776件 3,657	4,787	4,787	成果 ○ 受給者の健康の 保持及び福祉の 増進	
17 心身障害者等通 院交通費助成事 業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 令和3年度実利用者 18人 388	388	388	成果 ○ 心身障害者等の 経済的負担軽減	
18 放課後児童クラ ブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 4人、開所日数 256日 1日平均利用児童数 16.3人 5,252	5,252	5,252	成果 ○ 子育て支援の推 進	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
3款 民生費	19 出産祝金及び養育手当支給事業	1. 出産祝金 ・ 8件	2,700	6,268	成果 課題
		2. 養育手当 ・ 35件	3,568		
	20 児童手当支給事業	1. 児童手当支給事業	29,140	29,806	成果 課題
		・ 被用者3歳未満	5,340		
・ 非被用者3歳未満		1,695			
21 ひとり親家庭・子ども医療給付等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業	・ 給料	1,627	8,661	成果 課題
		・ 職員手当	377		
		・ 共済費	968		
		・ 消耗品費	7		
22 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 令和3年度入園実人員 69人	・ 報酬	1,704	45,840	成果 課題
		・ 給料	16,698		
		・ 職員手当	3,833		
		・ 共済費	8,663		
		・ 謝礼（講師謝礼等）	50		
		・ 旅費（研修等旅費、通勤手当）	46		
		・ 消耗品費（保育教材等）	1,753		
		・ 修繕料	204		
		・ 燃料費（草刈り除雪用）	20		
		・ 光熱水費	3,659		
		・ 賄材料費（給食材料）	5,669		
		・ 役務費（保険料、入園児健康診断料等）	890		
		・ 委託料（消防用設備等保守業務等）	2,006		
		・ 使用料	290		
		・ 原材料費（砂場用）	73		
		・ 備品購入費（保育図書、教室用）	198		
		・ その他（負担金等）	84		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	23 問寒別へき地保育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 令和3年度入所実人員 13人 ・ 報酬 490 ・ 給料 2,293 ・ 職員手当 508 ・ 共済費 1,346 ・ 謝礼（講師謝礼等） 15 ・ 消耗品（教材等） 265 ・ 修繕費 322 ・ 燃料費 188 ・ 光熱水費 241 ・ 賄材料費（給食材料等） 214 ・ 役務費（入所児健康診断等） 225 ・ 委託料（浄化槽保守点検業務等） 54	6,161	成 果 課 題	○ こども園園児との交流の充実 ● 設備及び所庭遊具の老朽化
	24 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 令和3年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 1,694人 一時預かり保育事業 69人 預かり保育事業 53人 時間外保育事業 50人 土曜日保育事業 1人 ・ 給料 1,627 ・ 職員手当 304 ・ 共済費 275 ・ 消耗品費 83 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 17 ・ 委託料（講師委託） 196 ・ 保育用備品 42	2,544	成 果 課 題	○ 事業参加及び預かり保育事業の増加 ○ コロナ禍でも安心して利用できる環境整備 ● コロナ禍における子育て講習会の中止
	25 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 令和3年度 会員登録数 まかせて会員 6人 両方会員 1人 おねがい会員 18人 令和3年度 利用実績 4人 ・ 消耗品費 9 ・ 役務費（会員保険料） 70	79	成 果 課 題	○ 会員のマッチングにより、時間確保が図られた ● 利用促進の周知
		計	773,763		
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送車両運行業務 ・ 修繕料（タイヤ） 111 ・ 車検料 95 ・ 保険料（自賠責・共済） 64 ・ 委託料（車両運行業務） 5,797 2. 各種団体等に対する負担金・補助金 ・ 負担金 25 自治体病院開設者協議会 9 問寒別連合町内会衛生組合 16 3. 不法投棄対策経費 9 ・ 手数料（不法投棄ゴミ処理） 9 4. その他 2 ・ 旅費 2	6,067	成 果 課 題	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保 ● 地域交通との調整
	2 公衆浴場管理費	1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 消耗品費（管理用消耗品） 1,979 ・ 燃料費（憩いの湯） 4,743 ・ 光熱水費 3,221 ・ 修繕料 329 ・ 保険料 29 ・ 委託料（管理設備等） 6,915 ・ 備品購入費（マッサージチェア） 104 ・ その他 167	17,487	成 果 課 題	○ 公衆浴場運営の安定化 ● 施設及び機械・設備等の老朽化
			6,103		
			17,487		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
4款 衛生費	3 予防事業	1. 予防接種 ・ 定期予防接種委託料 6,486 ・ 四種混合（延） 83人 ・ ヒブ（延） 85人 ・ 小児肺炎球菌（延） 84人 ・ BCG 21人 ・ MR混合Ⅰ期 16人 ・ MR混合Ⅱ期 20人 ・ MR混合Ⅴ期 0人 ・ 風しん抗体検査 8人 ・ 水ぼうそう（延） 31人 ・ 二種混合 22人 ・ 高齢者肺炎球菌 19人 ・ B型肝炎（延） 61人 ・ 日本脳炎（延） 60人 ・ ロタウイルス（延） 43人 ・ インフルエンザ 489人（65歳以上） ・ 予防接種システム改修委託料 1,547 ・ 負担金・補助金 2,924 （任意予防接種） ・ おたふくかぜ 11人 ・ 高齢者肺炎球菌 4人 ・ インフルエンザ（延） 343人（中学生以下） ・ 帯状疱疹（65歳以上） 15人 （償還払い） ・ インフルエンザ 13人 ・ 日本脳炎（延） 4人 ・ ロタウイルス（延） 4人 ・ ヒブ（延） 4人 ・ 肺炎球菌（延） 4人 ・ B型肝炎（延） 3人 ・ 四種混合（延） 2人 2. 事業管理費（需用費、役務費等） 239 予防接種システム（使用料） 158 需用費、役務費等 81 3. 返還金 39	10,957		成 果	○ 予防接種の随時実施 ○ 感染症の流行予防 ○ 風しん抗体検査・MR5期予防接種の継続実施
	4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1. コロナウイルスワクチン接種 ・ 委託料（接種人数 5,207人） 24,183 接種経費 20,578 代替医師、看護師委託料 2,302 感染性廃棄物処理 27 システム改修 1,276 ・ 報酬（健康観察 看護師分） 306 2. 事業管理費 732 手数料 53 需用費 381 役務費 298 3. 返還金 935			課 題	○ 国の施策に合わせた予防接種の実施
			11,235			
				26,156		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
4 款 衛生費	5 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成 ・ 補助金 妊産婦健康診査助成事業 2,330 新生児聴覚検査助成事業 136 不妊治療費等助成金 464 妊婦届出数 16人 不妊治療申請者数 2人 2. 乳幼児健診関係 ・ 歯科衛生士謝礼 23 ・ 言語指導講師謝礼 10 ・ 需用費 92 ・ 役務費（股関節脱臼・通信運搬費） 116 ・ 委託料（乳幼児健診・歯科検診） 761 3. 育児支援事業（子育て支援事業） 488 ・ 妊婦教室講師謝礼 95 ・ 母子栄養強化委託料 15 ・ 作業療法士委託料 338 ・ 需用費（食材費・薬品費等） 40 4. 事業管理費 1,319 ・ 備品購入費（車両購入費） 846 ・ 備品購入費（ベビースケール） 97 ・ 母子保健システム使用料 198 ・ 管理車両費（消耗品、燃料、保険） 178 5. 旅費 29 6. 返還金 15	2,930	成 果 課 題	○ 安全で安心な出産への支援 ○ 不妊治療への支援 ○ 健全な発達への支援
	6 保健推進事業	1. 健康増進計画関係 73 ・ 公務災害補償組合負担金 12 ・ 需用費 61 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 21 ・ 補助金 21 3. 健康増進事業 610 ・ 後期高齢者健診 56人 ・ 30代健診 13人 ・ 肝炎検査 22人 4. がん検診 2,888 ・ 胃がん検診 107人 ・ 肺がん結核検診 170人 ・ 大腸がん検診 158人 ・ 子宮がん検診 115人 ・ 乳がん検診 121人 ・ 前立腺がん検診 85人 5. その他検診 534 ・ エキノコックス検診 49人 ・ ビロリ菌検診 12人 ・ 骨粗鬆症検診 26人 ・ 歯周病検診 41人 6. がん検診推進事業 372 子宮がん検診16人・乳がん検診28人・大腸がん検診36人 ・ 需用費 24 ・ 役務費 10 ・ 委託料 338 7. 健康運動教室講師謝礼 477 8. いきいきフルビーポイント事業 117 9. 会計年度任用職員給与等 3,356 10. 旅費 56 11. 事業管理費 4,337 ・ 健康管理システム改修 4,147 ・ 管理車両費（保険） 41 ・ 役務費 35 ・ 負担金 19 ・ 需用費 95	73 21 610 2,888 534 372 477 117 3,356 56 4,337		
			5,783		12,841

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題	
4款 衛生費	7 斎場補修事業	1. 斎場修繕事業 ・ 修繕（スライディングドア取付け等） 536 ・ 備品購入費（スロープ） 178	714	成 果	○ 斎場の利便性の向上	
				課 題		
			714	成 果	○ 保健センターの適正な維持管理	
				課 題	● 保健センターの老朽化	
	8 保健センター管理費	1. 保健センター管理事業 ・ 保健センター等施設管理委託料 1,168 ・ その他委託料 315 ・ 役務費（保険、電話料） 156 ・ 修繕費 3,211 ・ その他需用費 2,119	6,969	成 果	○ 保健センターの適正な維持管理	
				課 題	● 保健センターの老朽化	
	9 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営 ・ 保険料（建物災害共済） 70 ・ 委託料 51,978 診療業務・管理業務・保守点検 ・ 備品購入 869	52,917	成 果	○ 歯科衛生の向上 ○ 施設維持の安定継続	
				課 題		
		計	272,839			
6款 農林水 産業費	1 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 578 ・ 資金融資支援対策 133 ・ 事務費 346 2. 自治法派遣職員負担金 121 3. 鳥獣農業被害対策 96 鳥獣被害対策実施隊 ・ 報酬 75 ・ 共済費 21 4. 中山間農業地域環境保全基金 201 ・ 積立金 201	1,057	成 果	○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ○ 酪農振興の推進 ○ 鳥獣被害の減少	
				課 題	● 改善計画等の推進 ● 駆除従事者の確保	
				1,475	成 果	○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 ○ 事業進捗の円滑化
					課 題	● 多面的機能増進
	2 中山間地域等直接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 84戸 交付対象面積 46,358,473㎡ 事業主体 幌延町広域集落協定 事業期間 令和2年度～令和6年度 ・ 事務費 68 ・ 交付金 69,538	69,606	成 果	○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 ○ 事業進捗の円滑化	
				課 題	● 多面的機能増進	
	3 担い手対策事業	1. 幌延町酪農担い手育成センター負担金 500 ・ 負担金 500	500	成 果	○ 就農フェアや農業系大学でのPR活動により、就農等相談が増加	
				課 題		
	4 酪農支援対策事業	1. 酪農支援対策 5,420 JAコントラクター機械導入経費（リース料）支援 リース期間：平成26年度～令和3年度 全体事業費：118,356千円 R3事業費：10,840千円 補助率：1/2	5,420	成 果	○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化	
				課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			金 額 千円
6 款 農林水 産業費	5 多面的機能支払 事業	1. 多面的機能維持対策 対象農家戸数 86戸 交付対象面積 60,460.473㎡ 事業主体 幌延町広域活動組織 事業期間 令和2年度～令和6年度	7,860	7,860	成 果 課 題	○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的 向上 ○ 施設の長寿命化
	6 幌延町新規就農 者支援事業	1. 新規就農者支援対策 新規就農経営自立安定補助金	2,348	2,348	成 果 課 題	○ 経営の安定促進
	7 農業次世代人材 投資事業	1. 農業次世代人材投資資金の交付 経営開始型 1件	1,500	1,500	成 果 課 題	○ 経営の安定促進
	8 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の 管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 696頭 ・ 委託料 57,637 ・ その他 3,461	61,098	61,098	成 果 課 題	○ 夏季間の預託放 牧による育成牛 管理の省力化と 効率化 ○ 草地基盤の補完 ● 利用戸数の減少 による預託頭数 の減少 ● 草地改良整備
	9 問寒別地区草地 畜産基盤整備事 業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.5ha、草地改良：93.91ha 用排水施設整備：24.75ha 全体事業費 126,011千円	54,477	54,477	成 果 課 題	○ 粗飼料自給率の 向上 ○ 経営の安定と向 上
	10 幌延町酪農ヘル パー補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による 生活の向上 専任ヘルパー 7人 補助ヘルパー 3人 稼働率 94.7% 組合員数 58戸 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 41,873千円	4,030	4,030	成 果 課 題	○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善 ● 組合運営の適正 化
	11 乳牛検定組合補 助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 52戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 14,397千円	2,500	2,500	成 果 課 題	○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の 向上 ○ 牛群能力の向上 ● 非検定農家への 加入促進
	12 生乳成分検査事 業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 35,243頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,132千円	1,066	1,066	成 果 課 題	○ 飼養管理の改善 ● 乳質の改善

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		金 額
		千円	千円	千円	
6款 農林水 産業費	13 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 9戸 除雪延長 1,850m 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 602千円	301	301	成果 ○ 円滑な冬期間の交通確保 ○ 生活利便性の確保
	14 農道橋梁長寿命化改修事業	1. 吉川橋（上問寒）調査設計業務 ・ 給料 170 ・ 需用費 50 消耗品 ・ 委託料 7,128	7,348	7,348	成果 ○ 農地開発施設の維持・保全
					課題 ● 施設の定期的な点検
	15 農業用排水路改修事業	1. 排水路の土砂除去作業委託業務 原子の沢川（道営畑総 西幌延第3号明渠排水路）L=210m ・ 委託料 1,848	1,848	1,848	成果 ○ 農地開発施設の維持・保全
					課題 ● 降雨等による土砂の堆積
	16 問寒別地区農業用水道施設改修事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 道営事業整備外 末端管路・配水管等工事 管路工 L=3,689.2m ・ 給料 4,620 ・ 職員手当 140 扶養手当 ・ 共済費 1,340 共済組合負担金 ・ 使用料及び賃借料 860 借上料 ・ 工事請負費 86,526 2. 問寒別地区配水管等調査設計業務 調査設計 L=8,334.4m ・ 委託料 48,070	93,486	141,556	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保
					課題 ● 更新施設の維持及び管理
17 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設（上問寒浄水場内装、管路工L=2,076m） ・ 負担金 25,390	25,390	25,390	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保	
				課題 ● 更新施設の維持及び管理	
18 問寒別地区道営畑地帯総合整備事業（明許）	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設（L=4,100m） ・ 負担金 38,500	38,500	38,500	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保	
				課題 ● 更新施設の維持及び管理	
19 上幌延開進地区農業用水道施設改修事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 道営事業整備外 末端管路・配水管等工事 管路工 L=2,281.9m ・ 給料 2,770 ・ 職員手当 100 扶養手当 ・ 共済費 740 共済組合負担金 ・ 需用費 40 消耗品費 ・ 使用料及び賃借料 380 借上料 ・ 工事請負費 63,910	67,940	67,940	成果 ○ 良質で安定した営農飲雑用水の確保	
				課題 ● 更新施設の維持及び管理	

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
6款 農林水 産業費	20 農業用水道管理費	1. 農業用水道施設修繕等	5,399	成 果 ● 配水管の老朽化
		・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理		
		下沼地区 No.1井戸ポンプ盤修理	72	
		上幌延配水池管理用道路路面保護作業	138	
		開進浄水場塩素注入機交換業務	284	
	ケナシボロ浄水場送水ポンプ仕切弁等交換業務	173		
	音類浄水場非常用発電機蓄電池交換	295		
	ケナシボロ浄水場送水ポンプ逆弁修理	69		
	開進地区導水管漏水修理	269		
	下沼地区漏水修理	298		
	ケナシボロ地区漏水修理	253		
	上幌延浄水場排水管改修工事	196		
	下沼地区排泥弁取付	95		
	開進浄水場積算流量表示計交換業務	299		
	上幌延浄水場管理室ストープ交換	251		
	音類地区給水管漏水修理	12		
	・ 水源池土砂除去及び掃除			
	北進水源池取水口掃除（春期）	257		
	北進水源池取水口掃除（秋期）	297		
	上幌延地区水源池取水施設土砂除去業務	323		
	雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（春期）	308		
	雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務（秋期）	278		
	開進浄水場ろ過砂洗浄業務	1,232		
	2. 農業用水道施設電気料	382		
	光熱水費	382		
	3. 農業用水道施設保守業務	592		
	・ 委託料（施設電気工作物保安業務）	592		
	4. 使用料及び賃借料	660		
	・ 土地使用料（4件）			
	北大天塩研究林・雪印メグミルク	8		
	富士元地先・鈴木地先	60		
	・ 重機借上料			
	水源池土砂上げ （ケナシボロ2回、上問寒）	328		
	漏水修理 （下沼、ケナシボロ、開進）	264		
			7,033	
	21 林業振興管理費			成 果 ● 有害鳥獣等の駆除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著しい増加
	1. 景観林等維持費	420	420	
	・ 景観林等下刈作業	420	180	
	2. 山火事予防対策費		180	
	・ 山火事予防巡視 15人	180	680	
	3. 各種協議会負担金等		680	
	・ 負担金	630	50	
	・ 補助金（ほろのべ猟友会）	50	13,740	
	4. 有害鳥獣駆除費		13,740	
	・ 手数料 鳥獣処理	3,880	9,860	
	・ 委託料 駆除委託	9,860	9,499	
	5. 森林環境譲与税基金		9,499	
	・ 積立金	9,499	99	
	6. その他		99	
			24,618	
	22 みどりの環境づくり推進事業		319	成 果 ● 新たな植栽場所の確保
	1. みどりの環境づくり推進 （平成3年度からの継続事業）		319	
	・ 誕生記念植栽	319		
			319	
	23 民有林造林促進事業		303	成 果 ○ 民有林施業の負担軽減 ○ 森林施業の停滞防止
	1. 民有林造林促進事業 （昭和63年度からの継続事業）		303	
	・ 民有林造林促進事業費 下刈 142.37ha	303		
			303	
	24 豊かな森づくり推進事業		7,473	成 果 ○ 民有林の植栽推進 ○ 無立木地の発生防止
	1. 豊かな森づくり推進事業		7,473	
	・ 補助金 補助対象面積 23.83ha	7,473		
			7,473	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
6款 農林水 産業費	25 町有林整備事業	1. 町有林整備事業	16,214	成果 ○ 町有林の保育 ○ 町有林における 森林現況の改善 課題	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 保育間伐 4.19ha 748 下刈 48.13ha 5,313 間伐 9.00ha 2,706 更新伐 5.40ha 2,519 樹下植栽 5.00ha 4,928 	16,214		
		計		634,091	
7款 商工費	1 幌延町商工会育 成事業	1. 幌延町商工会育成事業	10,414	成果 ○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の 振興 課題 ● 伴走型支援強化	
		・ 補助金	10,414		10,414
	2 経営持続化支援 事業	1. 経営持続化支援事業	4,000	成果 ○ 経営の持続 課題 ● 消費停滞長期化 した場合、事業 継続意欲の減退 が懸念される	
		・ 補助金	4,000		4,000
	3 新型コロナウイ ルス対策資金融 資利子補給事業	1. 新型コロナウイルス対策資金 融資利子補給事業	189	成果 ○ 小規模事業者の 経営基盤の安定 強化、資金繰り 支援 課題 ● 地域経済の安定 ● 事業の平準化	
		・ 補助金	189		189
	4 幌延町商工業応 援スタンラリー ー事業	1. 幌延町商工業応援スタン ラリー事業	1,000	成果 ○ 新しい生活様式 の構築と定着の 促進及び筆塗り 生活の解消 課題 ● 長期化する地元 経済の停滞の打 開に向けた取り 組みの考究	
・ 補助金		1,000	1,000		
5 地域内消費拡充 プレミアム商品 券発行事業	1. 地域内消費拡充プレミアム商品券 発行事業	12,618	成果 ○ 地元消費者の購 買意欲の向上 ○ 新型コロナの影響 を受けた地域 経済活動の促進 課題 ● 長期化する地元 経済の停滞の打 開に向けた取り 組みの考究		
	・ 補助金（10/17～1/31）	12,618		12,618	
6 地域内消費拡充 プレミアム商品 券発行事業 （明許）	1. 地域応援消費拡大プレミアム商品券 発行事業	12,397	成果 ○ 地元消費者の購 買意欲の向上 ○ 新型コロナの影響 を受けた地域 経済活動の促進 課題 ● 長期化する地元 経済の停滞の打 開に向けた取り 組みの考究		
	・ 補助金（4/25～9/30）	12,397		12,397	
7 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業	30,000	成果 ○ 中小企業の活性 化 課題 ● 中小企業の経営 近代化の促進		
	・ 補助金	30,000		30,000	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円	
7 款 商工費	8 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金	298	298	成果 ○ 小規模事業者の経営安定
				298	課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	9 幌延町商工業等振興促進事業	1. 幌延町商工業経営力向上促進事業 ・ 補助金 新築1件、取得・改修1件	14,504	14,504	成果 ○ 地元商工業等の活性化
				14,504	課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	10 幌延町商工業経営力向上促進事業	1. 商工業経営力向上促進 ・ 補助金 車両4件、作業機械2件、備品3件	11,278	11,278	成果 ○ 地元商工業の活性化と経営力の持続的向上
			11,278	課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足	
11 幌延町商工業雇用促進事業	1. 商工業雇用促進事業 ・ 補助金（4件）	1,700	1,700	成果 ○ 地元商工業の活性化と人材確保	
			1,700	課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足	
12 トナカイ観光牧場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 報酬 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 委託費 ・ 借上料 ・ 苗購入費 ・ その他	2,313 24 404 125 43 479 417 66 470	4,341	成果 ○ 観光客等の誘致促進	
				課題 ● 人員確保が困難 ● 花壇をPRする為の工夫 ● 花壇の適時更新	
13 トナカイ観光牧場管理委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料	16,294	16,294	成果 ○ 指定管理者制度導入により、業務において柔軟な対応が可能となった	
				課題 ● トナカイ観光牧場の集客方法の検討	
14 ほろのべ名林公園まつり事業	1. ほろのべ名林公園まつり事業 ・ 補助金 ※コロナ禍を鑑み、会場における制限が難しく、来場者並びに運営側の健康面における安全性が担保できないことから開催を見合わせ、次年度開催を祈願し、代替え事業として動画の制作と幌延市街、問寒別市街において打上花火を実施	4,200	4,200	成果 ○ 催事等が中止となる中、町内における賑わい創出と次年度開催に向けた機運の醸成	
				課題 ● 長期化するコロナ禍の中における催事開催の手法の研究	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円 千円		
7款 商工費	15 トナカイホワイト トフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費 315	315	成 果 課 題	○ コロナ禍の状況を鑑み、町内限定での時間を短縮し、感染対策も講じた上で開催賑わい創出 ● 例年、12月2週に開催しているが、アトラクションによっては降雪量に左右されることから開催時期を検討する必要がある
	16 トナカイ観光牧 場補修事業	1. トナカイ観光牧場補修事業 ・ 修繕料 東屋ブロック撤去業務 モニュメント補修業務 管理棟屋根塗装業務 2,590	2,590	成 果 課 題	○ 新たな町の魅力を発信する為の掲出物製作 ● 新型コロナウイルスの収束が見えず、積極的な誘致活動が困難
	17 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 948	948	成 果 課 題	○ 地元企業等の連携によるイベントの開催 ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の強化
	18 幌延町・豊富町 広域観光促進事 業	1. 幌延町・豊富町広域観光促進協議会負担金 ・ 負担金 1,000	1,000	成 果 課 題	○ ワークーションを絡めた広域観光PRの促進 ● ワークーションにおける受け入れ体制の構築やコンテンツ充実の検討及び考究
	19 食ブランド創出 ・ まちの拠点計 画調査事業	1. 幌延町食ブランド創出・まちの拠点 計画調査業務 ・ 旅費 7 ・ 委託料 4,180	4,187	成 果 課 題	○ 地場で採れるものや特産品の活用法などについての可能性検証 ○ 拠点整備に係る方向性の精査 ● 官民連携による特産品開発 ● 拠点の設置場所や機能に係る詳細検討
		計	147,090		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 5,522 ・ 排水施設清掃工 側溝清掃工 U型300 L=800m 管渠清掃工 φ200~400 L=422m 管渠清掃工 φ400~800 L=500m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=80箇所 2. 除雪業務(単価契約) 141,117 ・ 幌延地区(春)(執行率 12.48%) 1,012 除雪延長 L=70,623m (町道76路線、公共施設22箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 93.07%) 106,556 除雪延長 L=70,623m (町道76路線、公共施設22箇所) 排雪延長 L=16,054m (町道37路線、公共施設8箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 66.62%) 814 除雪延長 L=41,210m (町道27路線、公共施設8箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 83.87%) 26,678 除雪延長 L=41,210m (町道27路線、公共施設8箇所) 排雪延長 L=2,889m (町道9路線、公共施設3箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 0.00%) 165 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 95.65%) 5,639 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 253 3. 消防用設備保守点検業務 102 ・ 道路センター消防設備保守点検 102 4. 道路維持管理業務 36,290 維持補修(執行率90.3%) 36,290 路面工 L=144.6km(町道・林道・農道) 砂利補修 0-40mm 531m³(支給) 路盤砂 13.3m³(支給) 草刈工 L=293.7km(町道・林道・農道) 5. 防雪柵設置撤去業務 9,900 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 9,900 6. 除雪車運行管理システム運用業務 2,090 ・ 委託料 2,090 7. 道路維持管理費 65,473 ・ 需用費 消耗品費 1,059 修繕料 53,856 光熱水費 1,179 ・ 役務費 保険料 202 手数料 185 ・ 使用料及び賃借料 4,186 ・ 原材料費 4,000 ・ 公課費 806 260,494		○ 道路側溝の機能維持 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,585 ・ 町道区画線補修工事 2,585 区画線工 実線 L= 11,282m(外側線) 破線 L= 2,535m(中央線) ドット線 L= 128m	2,585	○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策 ● 補修箇所の増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
8款 土木費	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業	16,005	16,005	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消 課題 ● 補修箇所の増加
		・ 町道舗装補修工事 舗装補修（オパ-V工） 道路（栄町4号線外） A=845㎡ 歩道（栄町4号線外） A=266㎡ 舗装補修（打換え工） 歩車道（問寒32号線） A=2,206㎡			
	4 道路補修事業	1. 道路補修事業	27,720	成果 ○ 交通の安全確保 課題 ● 補修箇所の増加	
		・ 工事請負費 町道上幌1号線道路路面補修工事 盛土工 V=3,295㎡ 暗渠排水管φ150 L=142m 合成樹脂管φ150 L=110m 町道栄町4号線外歩車道縁石取替工事 栄町4号線・南3丁目線 取替延長 L=1,102m 樹調整 N=31箇所	9,592 18,128		27,720
	5 町道駅前仲通線 道路改良事業	1. 町道駅前仲通線道路改良事業	11,935	11,935	成果 ○ 路面整備による 交通安全の確保 課題
		・ 委託料 町道駅前仲通線測量地質調査業務 測量調査 L=252m 地質調査 N=3孔 定点観測 N=6回			
	6 町道3条仲通線 道路改良事業	1. 町道3条仲通線道路改良事業	13,425	成果 ○ 路面整備による 交通安全の確保 課題	
		・ 給料 共済費 共済組合負担金 委託料 町道3条仲通線実測線実施設計業務 測量調査 L=430m 道路詳細設計 L=430m ・ 使用料及び賃借料 借上料	240 60 13,035 90		13,425
7 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業	12,309	12,309	成果 ○ 橋梁の防災・安全確保 課題	
	・ 負担金、補助及び交付金 橋梁点検一括発注 22橋				12,309
8 橋梁長寿命化 計画策定事業	1. 橋梁長寿命化計画策定事業	1,166	1,166	成果 ○ 橋梁の防災・安全確保 課題	
	・ 委託料 橋梁長寿命化修繕計画変更業務 15m未満 N=5橋 15m以上 N=2橋				1,166

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
8款 土木費	9 橋梁長寿命化改修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業	125,574	○ 橋梁の防災・安全の確保 ● 補修箇所が増加	
		・ 給料	2,710		成 果
		・ 共済費	800		
		・ 委託料	14,245		課 題
橋梁補修設計 (五条橋・白扇橋・開原橋)	18,381	125,574			
橋梁補修設計 (新糠南橋・ケナンボロ1号橋・八線橋)	8,800				
橋梁補修設計 (山女中の橋・山女下の橋)	520				
・ 使用料及び賃借料	54,813				
借上料	12,925				
・ 工事請負費	12380				
下平橋橋梁補修工事 橋長L=155.58m、有効幅員W=4.0m					
下の橋外橋梁補修工事					
下の橋：橋長L=28.0m、有効幅員W=6.0m					
豊栄橋：橋長L=26.8m、有効幅員W=6.5m					
山女中の橋外橋梁補修工事					
山女中の橋：橋長L=10.4m、有効幅員W=4.0m					
山女下の橋：橋長L=8.4m、有効幅員W=4.0m					
10 公園管理費	1. 公園管理費		6,410	○ 施設機能の確保	
	・ 謝礼	111	成 果		
	・ 消耗品費	50			
	・ 修繕料	290	課 題		
	・ 燃料費	10			
・ 光熱水費	373	6,410			
・ 保険料	56				
・ 手数料	3,146				
・ 委託料	1,936				
山村広場トイレ清掃管理					
問寒別農村公園管理					
ふるさとの森森林公園トイレ清掃管理					
・ 材料費	4				
・ 苗購入費	434				
11 名林公園環境整備事業	1. 名林公園環境整備		2,475	○ 良好な公園環境の確保	
	・ 委託料	2,475	成 果		
	名林公園内樹木養生 名林公園等枝払い			課 題	
12 下水道事業特別会計繰出金	1. 下水道事業特別会計繰出金	96,206	○ 下水道事業特別会計の円滑な運営		
				成 果	
			課 題		
				96,206	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円 千円			
8款 土木費	13 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費	23,866	成果 課題	○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 建物の老朽化	
		・ 消耗品費	278			
		・ 修繕料	17,288			
		・ 印刷製本費	76			
		・ 光熱水費	692			
		・ 保険料	489			
		・ 手数料	2,252			
		・ 委託料	2,160			
		消防用設備等検査 エレベーター保守点検				
		・ 使用料	502			
		・ 材料費	129			
		2. 公営住宅入居者選考委員会経費	74			
		・ 報酬	67			
		・ 共済費	5			
		・ 費用弁償	2			
		3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費	2,142			
		・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金(29人)	2,142			
			26,082			
	14 公営住宅長寿命 化改修事業	1. 公営住宅改修	31,625	成果 課題	○ 快適な居住環境の確保維持 ● 建物の老朽化	
		・ 工事請負費 こざくら団地3号棟・4号棟 屋上防水・外壁補修	31,625			
			計			
			688,633			
9款 消防費	1 北留萌消防組合 負担金	1. 消防体制の確保	164,912	成果 課題	○ 円滑な運営による地域住民の安心・安全の確保 ○ 老朽化した車両の更新	
		・ 北留萌消防組合の円滑な運営	130,780			
			・ 高規格救急自動車購入	34,132		
				164,912		
	2 防災対策事業	1. 防災体制の確保	1,491	成果 課題	○ 災害に対する備蓄の強化 ○ コロナ対策の強化 ○ 幌延町ハザードマップの更新 ● 木造住宅耐震診断及び耐震改修事業の推進	
・ 災害用備蓄品(非常食・生活用品)		1,381				
・ 防災用備品購入		110				
2. コロナウイルス感染症対策		93				
		・ 新型コロナウイルス感染症対策関連品	93			
		3. 幌延町ハザードマップ作成	1,650			
		・ 委託料	1,650			
			3,234			
			計			
			173,232			
10款 教育費	1 事務局管理費	1. 教育委員会事務局経費	4,760	成果 課題	○ 各業務、事業の円滑な実施 ○ 老朽化した車両の更新	
		・ 事務補助報酬等	1,168			
		・ 需用費(消耗品等)	527			
		・ 役務費(公用車保険料等)	200			
		・ 備品購入費 公用車両1台	2,811			
		・ その他	54			
			4,760			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	2 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	139	成 果 課 題	○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声を学校運営に反映
		・ 少年少女陸上記録会	44		
		・ 少年少女文化祭	95		
		2. 教育費の助成	2,911		
		・ 中体連参加経費の助成	904		
		・ 高度へき地修学旅行助成	57		
		・ 児童生徒就学援助	1,950		
		3. 教職員研修の実施	798		
		・ 幌延町教育研究所	518		
・ 校内研修	280				
4. 教職員福利厚生	819				
・ 教職員健康診断	739				
・ 人間ドック負担金	72				
・ ストレスチェック	8				
5. 教育相談等	2				
・ 就学指導	2				
6. 学校運営の住民参加	193				
・ 学校運営協議会委員	193				
7. 各種負担金	90				
・ 中体連負担金	60				
・ 特別支援教育関係	30				
8. その他教育振興に係るもの	258				
・ 旅費等	258				
3 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	2,010	成 果 課 題	○ 情報教育の推進	
・ 需用費（消耗品等）	129				
・ 委託料	1,881				
2. 学校間遠隔会議等の実施	592	2,634			
・ 役務費（通信料）	467				
・ 使用料及び賃借料（使用料）	125				
3. その他情報教育に係るもの	32	32			
・ 旅費等	32				
4 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進	3,137	成 果 課 題	○ 児童への適正な支援・指導	
・ 共済費	41				
・ 報酬等（支援員3人）	3,079				
・ 報償費	17	3,137			
5 外国語教育推進事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	8,534	成 果 課 題	○ 外国語に親しむ機会と国際教育の拡充	
・ 共済費	1,088				
・ 給料等（支援員1人）	2,277				
・ 旅費	43	8,534			
・ 報償費	130				
・ 消耗品費	4				
・ 食糧費	5				
・ 委託料（指導助手1人）	4,987				
6 子どもの心サポート相談事業	1. 生徒が心のゆとりを持てる環境の提供		396	成 果 課 題	○ 生徒の悩み・ストレス緩和
・ 報酬等	395				
・ 共済費	1				
7 児童生徒学力向上支援事業	1. 漢字・英語検定の検定料の助成	114	成 果 課 題	○ 各種検定受験による児童生徒の学習意欲向上 ○ 保護者の検定料負担軽減	
・ 検定料助成	114				
漢字65人、英語21人					
2. 学習支援活動団体の運営費の助成	1,300	1,300			
・ 運営費助成	1,300				
8 学校支援事業	1. 地域おこし協力隊（学校支援員）の配置	2,197	成 果 課 題	○ 授業や放課後の指導体制の充実	
・ 給料等（地域おこし協力隊1人）	2,084				
・ 需用費（印刷製本費）	2				
・ その他（旅費）	111				
9 学校教育施設長寿命化計画策定事業	1. 教育施設長寿命化計画策定	1,974	成 果 課 題	○ 各施設の長寿命化計画の策定	
・ 委託料（長寿命化計画策定業務）	1,974				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10 款 教育費	10 小学校総務費	1. 学校の経営・運営	10,838	成 果 課 題	○ 学校の管理運営 及び学校環境の 安全確保
		・ 事務補助報酬等	2,014		
		・ 需用費（消耗品他）	2,959		
		・ 各種サービス等使用料	818		
		・ 備品購入費	2,780		
		学習用備品（各校）1825			
		乗用芝刈機（幌小）955			
		・ その他	2,267		
		2. 学校施設の維持管理	35,672		
		・ 技術員給料等	5,929		
		・ 需用費（修繕料他）	24,222		
		・ 学校施設保守委託料	1,926		
		・ 学校衛生環境管理費	512		
		・ その他	3,083		
		3. スクールバス運行業務	35,354		
		・ 委託料	33,954		
		・ 需用費（修繕料他）	964		
		・ その他	436		
			81,864		
	11 社会科副読本製作事業	1. 社会科副読本製作委員会	2,254	成 果 課 題	○ 新学習指導要領 に沿った改定及 びデジタルブック 制作
		・ 報酬等	175		
		・ 委託料（デジタルブック作成業務）	2,079		
			2,254		
	12 小学校感染症予防対策事業（明許）	1. 幌延小学校屋内体育館改修	11,165	成 果 課 題	○ 体育館の換気機能の向上による 感染症対策充実
		・ 工事請負費（体育館換気設備改修）	11,165		
			11,165		
	13 中学校総務費	1. 学校の経営・運営	6,687	成 果 課 題	○ 学校の管理運営 及び学校環境の 安全確保
		・ 事務補助報酬等	1,033		
		・ 需用費（消耗品他）	1,895		
		・ 各種サービス等使用料	845		
		・ 学習用備品	1,679		
		・ その他	1,235		
		2. 学校施設の維持管理	24,306		
		・ 学校管理報酬	57		
		・ 技術員給料等	3,890		
		・ 需用費（修繕料他）	16,129		
		・ 学校施設保守委託料	1,346		
		・ その他	2,884		
			30,993		
	14 社会教育施設長寿命化計画策定事業	1. 社会教育施設長寿命化計画策定業務	848	成 果 課 題	○ 各施設の長寿命 化計画の策定
		・ 委託料	848		
			848		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	15 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 7,518 ・ 報酬 68 ・ 報償費 17 ・ 旅費 18 ・ 消耗品費 450 ・ 修繕料 1,729 ・ 燃料費 9 ・ 光熱水費 3,303 ・ 役務費 297 ・ 委託料 362 ・ 使用料及び賃借料 524 ・ 備品購入費 図書備品・DVD 569 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延文化協会 165 【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 7,389冊 2,004冊 一 般 10,330冊 2,392冊 寄 贈 5,890冊 750冊 禁帯出 734冊 89冊 計 24,343冊 5,291冊 利用者数 2,947名 361名 貸出冊数 7,556冊 163冊	7,518	成 果 課 題	○ 文化活動の推進 ○ 第2次子どもの読書活動推進計画の策定 ○ 読書計画に基づいた図書事業の実施 ● 施設利用団体の減少 ● 図書室利用者の減少
	16 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理費 5,298 ・ 消耗品費 218 ・ 修繕料 94 ・ 燃料費 101 ・ 光熱水費 4,208 ・ 役務費 201 ・ 委託料（電気設備等） 343 ・ 受信料 24 ・ 原材料費 10 ・ 備品購入費 図書68冊 99	5,298	成 果 課 題	○ 文化活動の推進 ○ 子育て活動支援 ● 図書コーナーの利用促進
	17 成人教育振興管理費	1. 成人教育 1,795 ・ 記念品 生きがい教室 16 ・ 謝礼 生きがい教室 20 女性学級 10 町PTA研究大会 160 料理教室 114 ・ 消耗品費 22 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 1,411 ・ 借上料 42 【各事業】 生涯学習講座兼生きがい教室：38 家庭教育学級：16 女性学級：14 町PTA研究大会：160 舞台芸術鑑賞：1,411 料理教室：114 【学校開放】 幌延小学校 ：3団体… 122件、1,385人 幌延中学校 ：2団体… 76件、1,901人 問寒別小中学校：4団体… 27件、394人	1,795	成 果 課 題	○ 幅広い分野での学習機会の提供 ・ 活動支援

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10款 教育費	18 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 ・ 記念品 成人式 91 書初め展 97 ・ 謝礼 成人式 9 書初め展 15 親子ふれあい人形劇 105 チャレンジ教室 37 朝活事業 25 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費 104 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 40 ・ 役務費 49 ・ 委託料 町内子どもの集い 420 ・ 負担金 10 ・ 補助金 幌延町子ども会育成連絡協議会 110 ワラベンチャー問寒クラブ 31 【各事業の決算額】 チャレンジ教室：69 親子ふれあい人形劇：105 少年の主張：0 町内子どもの集い：420 成人式：211 町内書初め展：169 朝活事業：25 ジュニアリーダー：0	1,149	○ 自然体験活動の充実 ○ 朝活事業実施により夏休み中の子どもたちの規則正しい生活リズムの定着が図られた
			1,149	
	19 放課後子ども教 室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 ・ 報酬 運営委員 21 会計年度任用職員 278 ・ 共済費 14 ・ 報償費 15 ・ 旅費 5 ・ 消耗品費 43 ・ 役務費 43 【幌 延】 登録児童数 37人 開設日数 29日 延利用数 475人 【問寒別】 登録児童数 12人 開設日数 31日 延利用数 313人	419	○ 子供たちの安全 安心な居場所を 提供
			419	● スタッフの確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
10款 教育費	20 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費	15,581	成	○ 各施設利便性の向上 ○ 感染症対策を講じて事業を実施 ○ 体育協会・スポーツ少年団本部の活動支援
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 212 ・ 修繕料 399 ・ 燃料費 109 ・ 光熱水費 1,587 ・ 役務費 140 ・ 委託料 11,139 ・ 借上料 62 ・ 原材料費 175 ・ その他 1,758 			
		2. 東ヶ丘スキー場維持管理費	11,769	果	● 各施設の計画的な補修が必要(老朽化等)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬(会計年度任用職員) 319 ・ 共済費 1 ・ 消耗品費 173 ・ 修繕料 1,377 ・ 燃料費 341 ・ 光熱水費 854 ・ 役務費 86 ・ 委託料 8,504 ・ 負担金 113 ・ その他 1 			
		3. 幌延町民プール維持管理費	2,190	課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬(会計年度任用職員) 561 ・ 共済費 2 ・ 消耗品費 43 ・ 修繕料 158 ・ 燃料費 401 ・ 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気料 534 水道料 152 ・ 役務費 159 ・ 委託料 132 ・ 借上料 48 			
		4. 問寒別町民プール等維持管理費	1,547	題	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬(会計年度任用職員) 320 ・ 共済費 1 ・ 消耗品費 39 ・ 修繕料 101 ・ 燃料費 26 ・ 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気料 231 水道料 75 ・ 役務費 487 ・ 委託料 88 ・ 使用料及び賃借料 92 ・ その他 87 			
		5. 各種スポーツ事業費	288		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 283 ・ 消耗品費 5 ・ 食糧費 0 <p>【開催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 問町内会对抗ソフトボール大会：22 町民フットサル大会：0 町民スキー大会：0 町民マラソン大会：0 水泳大会：25 水泳教室：84 水中・ソフトエアロビクス教室：80 軽体操教室：43 子ども運動教室(ダンス他)：35 			
		6. スポーツ推進委員活動費	87		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 75 ・ 共済費 10 ・ 旅費 2 ・ 負担金 0 			
		7. 体育協会活動費	227		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金 227 			
		8. スポーツ少年団本部活動費	224		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金 <ul style="list-style-type: none"> 活動 153 全国・全道 71 			
					31,913

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
10款 教育費	21 総合スポーツ公園改修事業	1. 総合スポーツ公園改修 ・ 委託料	5,610	5,610	成果 ○ 安心して利用できる環境整備
				5,610	課題
	22 社会体育施設長寿命化計画策定事業	1. 社会体育施設長寿命化計画策定業務 ・ 委託料	577	577	成果 ○ 各施設の長寿命化計画の策定
				577	課題
	23 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 報酬（会計年度任用職員） ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 外壁修繕 暗幕開閉装置修繕 その他 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 備品購入費 バレーボール支柱等	20,083	20,083	成果 ○ 安心して利用できる環境整備 ○ 施設利便性の向上 課題 ● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）
	24 総合体育館等感染症予防対策事業	1. 総合体育館等感染症予防対策 ・ 委託料 ・ 工事請負費	8,030 22,902	30,932	成果 ○ 施設の感染症対策を講じることが可能
				30,932	課題
	25 総合体育館外構補修事業	1. 総合体育館外構補修事業 ・ 工事請負費	4,609	4,609	成果 ○ 安心して利用できる環境整備
			4,609	課題	
26 総合体育館等感染症予防対策事業（明許）	1. 総合体育館等感染症予防対策 ・ 工事請負費	40,854	40,854	成果 ○ 施設の感染症対策を講じることが可能	
			40,854	課題	
27 給食センター管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 給料等（調理員5名） ・ 報酬等（運営委員8名） ・ 厨房用消耗品等 ・ 給食運搬車修繕料等 ・ 給食運搬車委託業務 ・ その他 2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 ・ 光熱水費 ・ 設備保守委託料 3. 地元食材の活用 ・ 幌延町学校給食会運営補助の拡充	14,828 30 1,553 177 3,050 1,802 7,784 1,264 5,653 867 2,256	21,440	31,480	成果 ○ 雇用形態の変更による業務体制安定 ○ 給食センター施設の適正な管理運営 ○ 牛乳費補助による保護者負担の軽減
				443,872	
12款 公債費	1 元金	1. 一般単独事業債線上償還 ・ 長期債償還元金	14,580	14,580	成果 ○ 将来の財政負担の軽減
				14,580	課題
				677,306	

令和3年度 主要な事業の概要

2 国民健康保険特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円			
2款 保 険 給付費	1 一般被保険者療 養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 7,358件	153,411	成 果	○ 被保険者の健康 の保持等	
	2 一般被保険者療 養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 9件	136			136
	3 一般被保険者高 額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 318件	26,709			26,709
	4 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	351	351	課 題	
	5 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 6件	2,520	2,520		
	6 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 10件	300	300		
3款 国民健 康保険 事業納 付金	1 一般被保険者医 療給付費分	1. 負担金、補助及び交付金	72,858	成 果	○ 都道府県単位化 に伴う国保連合 会事務事業等の 健全な運営	
	2 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1. 負担金、補助及び交付金	23,902			23,902
	3 介護納付金分	1. 負担金、補助及び交付金	9,328	9,328	課 題	
6款 保 健 事業費	1 特定健康診査等 事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 ・ 特定健康診査等受診勧奨業務	1,023 704	成 果	○ 被保険者の健康 状態提供と把握 及び管理指導	
		2. 使用料 40歳以上特定健康診査対象者数 431人 受診者数 121人 受診率 28.1% 目標受診率 60%	944			
		3. その他 ・ 印刷製本費等	27	課 題	● 特定健康診査の 受診率の向上	
	2 疾病予防費	1. 委託料 ・ 保険事業等委託料 2. その他 ・ 印刷製本費等	7,150 53	成 果	○ 被保険者の医療 状況の把握と重 症化予防	
			53	課 題	● 被保険者のQOL の向上	
		計			386,090	

3 国民健康保険診療所特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 診療所 費	1 診療所業務費	1. 医療機器等購入費	1,422	156,450	○ 所内PCR検査体制の確保による、医療サービスの向上
		・ 備品購入費			
		ID NOWインストルメント	1,375		
		デュオジェルクッション	33		
		栄養計算ソフト	14		
		2. 心療内科運営費	12,000		
・ 報酬	9,891	成果			
・ 旅費（費用弁償）	2,109				
3. その他の診療業務経費	143,028				
・ 報酬	3,186				
・ 給料	40,539				
・ 職員手当	12,801				
・ 共済費	24,203	課題			
・ 旅費（費用弁償・普通旅費）	45				
・ 需用費	33,821				
・ 役務費	2,360				
・ 委託料	21,012				
・ 使用料及び賃借料	3,637				
・ 公課費	1,424				
	3 診療所感染防止緊急対策事業（明許）	1. 診療所感染防止緊急対策事業	19,415	19,415	○ 発熱等感染症用診察室の新設による感染防止対策の確保
		・ 委託料	2,860		課題
		・ 工事請負費	16,555		
	4 医療機器等整備事業	1. 医療機器等整備事業	57,397	57,397	○ より鮮明な画像解析による医療サービスの向上
		・ 備品購入費			
		天井走行式X線一般撮影装置 一式	20,570		
		全身用X線CT装置 一式	36,432		
		電子スパイロメータ	264		
		ドクターテーブル	65		
		クランクチェア	45		
		チェア（ALP）	21	課題	
	5 空調設備等改修事業	1. 医療機器等購入費	1,672	1,672	○ 医師及び看護師の職場環境改善
		・ 備品購入費			
		エアコン設置 4台	1,672	課題	
	6 医師業務強化費	1. 医師確保対策費（出張医）	31,977	35,325	○ 常勤医師休暇の確保 ○ 常勤医師医療技術研修の充実
		・ 報酬	25,870		
		・ 職員手当	4,368		
		・ 旅費（費用弁償）	1,645		
		・ 使用料及び賃借料（ハイヤー）	94		
		2. 医師業務強化費（常勤医師）	1,295		
		・ 旅費（普通旅費）	1,229		
		・ 使用料及び賃借料（ハイヤー）	66	成果	
		3. その他の経費	2,053		
		・ 共済費	29		
		・ 報償費	1,151		
		・ 交際費	230		
		・ 需用費	400		
		・ 役務費	224		
		・ 使用料及び賃借料（NHK）	19	課題	
		計		436,155	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料	2,337	2,644	成 果 課 題	○ 住基・税との情報連携による事務の効率化
		・ クラウド型総合行政システム使用料	2,337			
		2. その他	307			
		・ 通信運搬費等	307			
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金	40,376	40,376	成 果 課 題	○ 被保険者の健康の保持等 ● 健康診査の受診率向上
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金	13,947			
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険 料等負担金	26,429			
		計		43,148		

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理	5,116	5,116	成 果	○ 要介護・要支援者の認定 新規 18件 更新 81件 変更 13件 転入 0件 ○ 認定審査会の共同処理
		・ クラウド型総合行政システム使用料	3,155			
		・ 保険者業務端末ライセンス料	3			
		・ 旅費	0			
		・ 役務費	95			
		・ 需用費等	53			
		・ 介護システム改修業務	1,777			
		・ 保険者ネットワーク負担金	33			
2 款 保 険 給 付 費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 令和3年度給付件数 860件	36,700	36,700	成 果	○ 介護サービス受給者数 (令和3年度末) 居宅介護サービス受給者 55人 地域介護サービス受給者 4人 施設介護サービス受給者 27人 (内 訳) 介護老人福祉施設 27人
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 令和3年度給付件数 337件	80,880	80,880		
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 令和3年度給付件数 1件	56	56		
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 令和3年度給付件数 2件	99	99		
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 令和3年度給付件数 464件	6,243	6,243		
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 令和3年度給付件数 80件	17,016	17,016		
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 令和3年度給付件数 103件	639	639		
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 令和3年度給付件数 4件	112	112		
	9 介護予防住宅改修費	1. 居宅予防住宅改修費 令和3年度給付件数 3件	309	309		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 保 険 給 付 費	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 令和3年度給付件数 101件	448	448	課 題 ● 介護サービスの多様化と提供体制の確保
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 令和3年度給付件数 324件	3,992	3,992	
	12 高額介護予防サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 令和3年度給付件数 14件	12	12	
	13 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 令和3年度給付件数 3件	91	91	
	14 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 令和3年度給付件数 254件	9,382	9,382	
	15 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 令和3年度給付件数 2件	3	3	
	16 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 令和3年度給付件数 1,945件	117	117	
3款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 デイサービス利用 169人 ヘルパー利用 42人	3,802	3,802	成 果 ○ 75歳以上の生活状況アンケート実施 75歳以上：314人 対象者：197人 返送数：197人 回収率：100% 状況確認訪問：15人 介護保険申請：1人 事業紹介：28名 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援等の検討・対応 ○ 事業参加による身体機能の維持
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1. 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 需用費 26 ・ 役務費 30 ・ 借上料（車両） 277	333		
	3 一般介護予防事業費	1. 一般介護予防事業 ・ 運動機能向上教室委託料 775 ・ 療法士等派遣委託料 1,361 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 391 ・ シナプソロジー謝礼 26 ・ 歯科衛生士賃金 8 ・ 運動機能向上講師賃金 66 ・ 需用費 170 ・ 役務費 29 ・ NPO法人ふまねっと負担金 3 介護予防把握事業 197人 通所型介護予防事業 （運動機能向上教室） R3年度教室：10回実施 参加者19人（延173人） （閉じこもり予防教室） 10回実施 参加者25人（延112人）	2,829	2,829	成 果 ○ 新型コロナの影響で事業開催は減少するも参加率を維持 ○ 新規事業として生活支援体制整備事業を月1回開催 ○ 認知症に対する理解度の向上を図るため、認知症VR体験を開催

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円	千円
3款 地 域 支 援 事 業 費	4 包括的支援事業 ・任意事業費	1. 総合相談事業	5	課 題
		・ 需用費	5	
総合相談件数 413件				
2. 権利擁護事業	10			
・ 需用費	7			
・ 負担金	3			
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	49			
・ 共済費（運営委員）	5			
・ その他	44			
4. 在宅医療・介護連携推進事業	0			
・ 旅費	0			
5. 生活支援体制整備事業	35			
・ 旅費	0			
・ 需用費	35			
6. 認知症総合支援事業	234			
・ 需用費	8			
・ 委託料（VR体験会）	226			
7. 任意事業費	15			
・ 需用費	3			
・ 役務費	12			
			348	
		計	199,619	
		令和3年度末 第1号被保険者数		
		所得段階別内訳		
		第1段階	108 人	
		第2段階	70 人	
		第3段階	57 人	
		第4段階	58 人	
		第5段階	84 人	
		第6段階	123 人	
		第7段階	66 人	
		第8段階	40 人	
		第9段階	35 人	
		合 計	641 人	
		令和3年度末 要介護認定者数		
		要支援1	16 人	
		要支援2	14 人	
		要介護1	30 人	
		要介護2	11 人	
		要介護3	13 人	
		要介護4	10 人	
		要介護5	9 人	
		合 計	103 人	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 事 業 費	1 介護支援事業費	1. 介護支援事業費	926	成 果 課 題	
		・ 消耗品費	89		
・ 通信運搬費	13				
・ 借上料(ケアプラン作成システム)	362				
・ (地域包括支援センターシステム)	443				
・ 負担金(介護支援専門員更新研修)	19				
※ 居宅介護計画費収入	4,258千円				
介護予防計画費収入	418千円				
			926		
		計	7,112		

7 簡易水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
1 款 簡易 水道費	1 水道管理費	1. 水道管理費 51,472 ・ 人件費 13,447 ・ 需用費 消耗品費 93 修繕料 幌延、問寒別簡易水道配水池・ろ過砂洗浄 2,392 その他 1,921 印刷製本費 200 燃料費 431 光熱水費 3,631 薬品費 114 ・ 役務費 保険料 135 通信運搬費 222 手数料 水質検査料（年12回） 2,572 その他 768 ・ 委託料 幌延町簡易水道量水器取替業務 （水道メーター取替 188台） 2,849 井戸カメラ調査業務 1,419 地方公営企業法適用化事業 13,200 その他 2,174 ・ 原材料費 114 ・ 備品購入費（水道メーター） 3,371 ・ その他経費 2,419	51,472	成 果 課 題
	2 水道整備費	1. 簡易水道施設改修事業 7,774 ・ 人件費 420 ・ 消耗品費 50 ・ 工事請負費 町道南2丁目線配水管布設工事 7,304	7,774	
	3 受託事業費	1. 受託事業費 1,158 ・ 委託料 メ-タ-取替（23台） 550 ・ 原材料費 608	1,158	
	4 積立金	1. 積立金 9,822 ・ 財政調整基金 7 ・ 減債基金 1 ・ 建設改良基金 9,814	9,822	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	6,031	
	2 利子	1. 利子	3	
計			76,260	

8 下水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 6,801 ・ 地方公営企業法適用化事業 19,855	26,656	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 ○ 公営企業会計移行に係る資産整理等 (令和4年3月末) 水洗化率 96.79% 普及率 73.28% 浄化槽の設置 1基 年度末設置基数 139基
	2 施設管理費	1. 下水道管理センター維持管理費 48,672 ・ 需用費 消耗品費 69 修繕料 1,170 燃料費 236 光熱水費 4,623 薬品費 198 ・ 役務費 産業廃棄物処理手数料(汚泥) 3,279 その他役務費 411 ・ 委託料 管理センター維持管理委託料 37,356 産業廃棄物運搬委託料 640 その他委託料 296 ・ 使用料及び賃借料 受信料 13 備品購入費 381 2. 管渠等維持管理経費 14,311 ・ 委託料 管路維持管理委託料 14,311	62,983	
	3 施設整備費	1. 下水道施設改修事業 26,324 ・ 人件費 1,220 ・ 委託料 ストックマネジメント詳細設計業務 4,070 実勢価格調査業務 506 下水道管路改修工事実施設計業務 9,361 ・ 使用料及び賃借料 189 ・ 工事請負費 10,978 ストックマネジメント設備等更新	26,324	
	4 個別排水施設管理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) 9,609 ・ 修繕費 337 ・ 手数料 1,088 ・ 個別排水施設運転管理委託料等 8,184	9,609	
	5 個別排水施設整備費	1. 個別排水処理施設整備費 2,566 ・ 給料 660 ・ 消耗品費 80 ・ 工事請負費 1,826	2,566	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	41,257	<ul style="list-style-type: none"> ● 供用開始後の水洗化率の推進 ● 機械設備の更新等による管理運営費の増加 ● 区域外における生活雑排水処理の推進 ● 公営企業会計移行に係るシステムの選定・条例の整備等
	2 利子	1. 利子	5,397	
	計			